

## 第2章 高齢者を取り巻く状況と課題

---

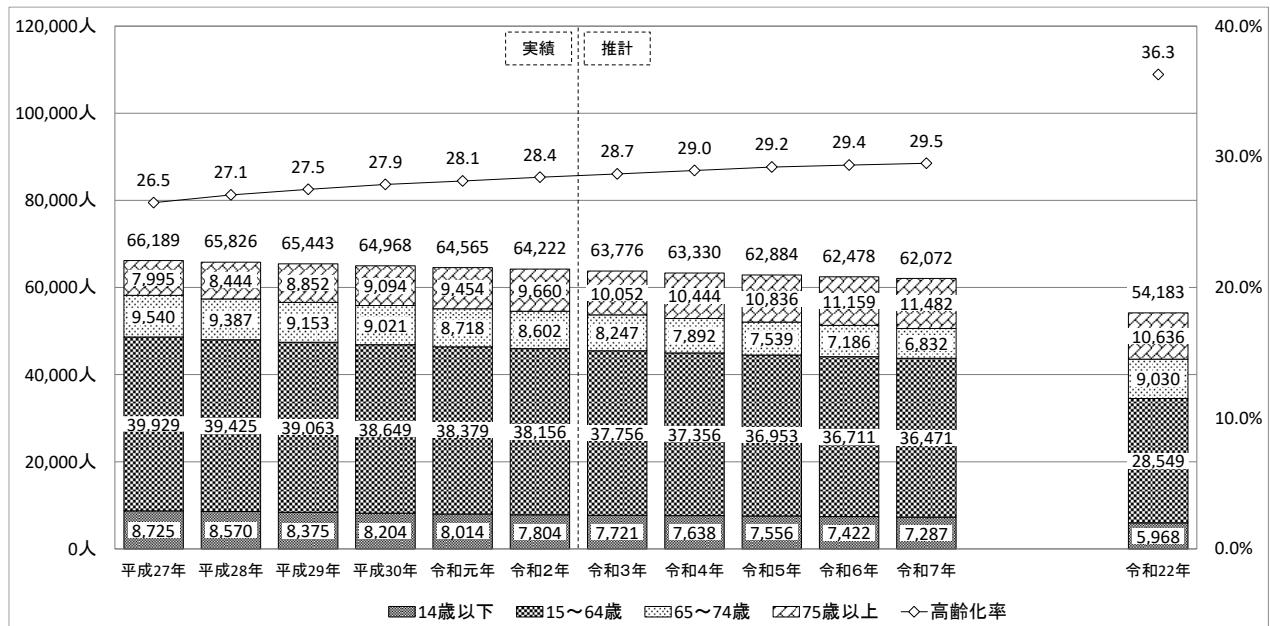


## 1. 人口の推移と将来推計

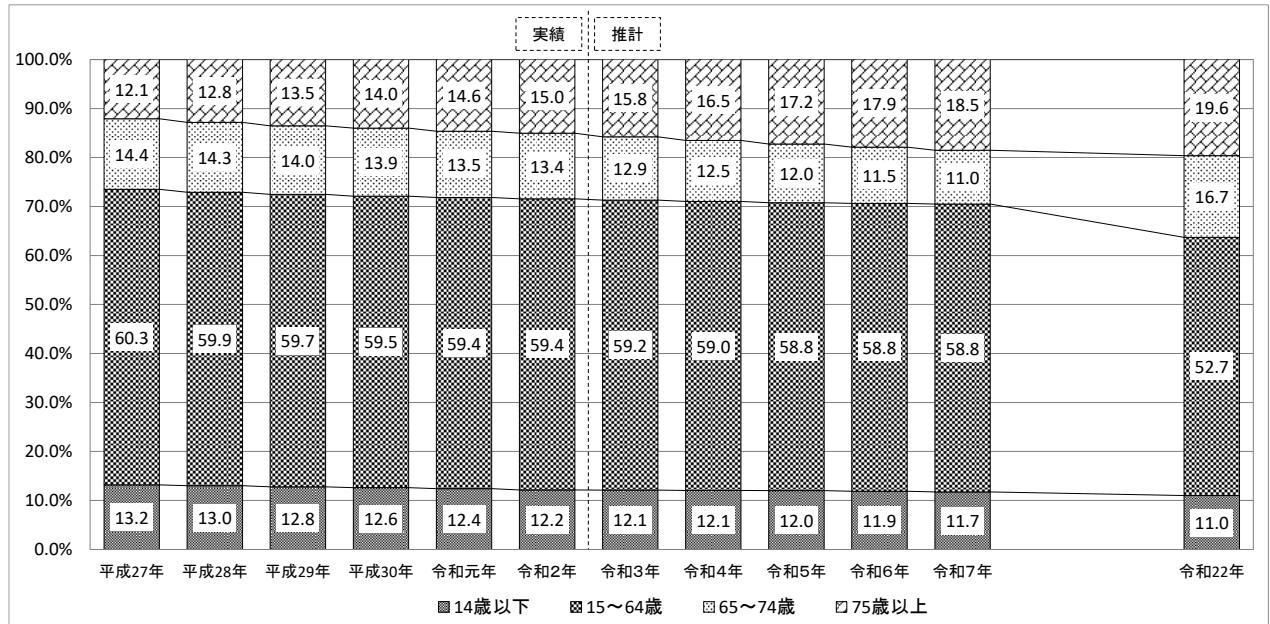
人口の推移をみると、総人口は減少を続けており、令和2年には64,222人となっています。また、年齢区分でみると、「14歳以下」と「15~64歳」、「65~74歳」は減少傾向となっているのに対して、「75歳以上」は増加傾向となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成29年推計）」をみると、総人口は今後も減少傾向が続くと見込まれており、令和7年には62,072人、高齢化率※注が29.5%になると予想されています。また、令和22年には総人口が54,183人まで減少し、高齢化率が36.3%になると予想されています。

### ■年齢区分別の総人口の推移



### ■年齢4区分別の人口構成の推移

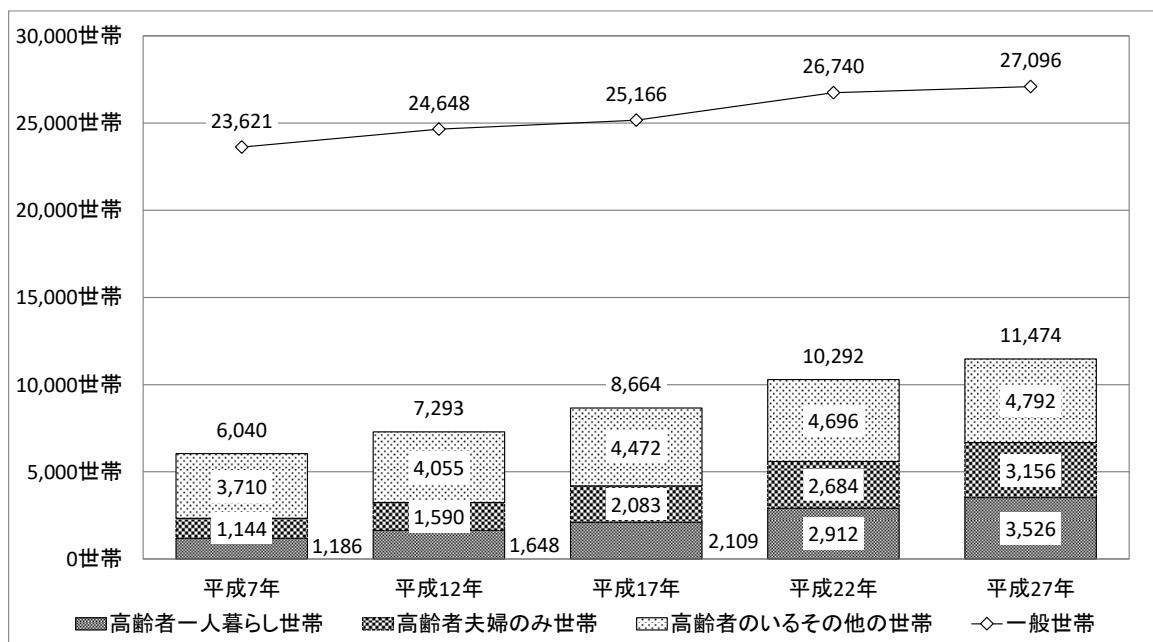


※各年 10月1日時点。平成27年～令和2年までは住民基本台帳より。令和3年以降は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より

## 2. 高齢者のいる世帯の推移

高齢者のいる世帯の推移をみると、「一般世帯」と「高齢者のいる世帯」は年々増加しており、平成 27 年には「一般世帯」が 27,096 世帯、「高齢者のいる世帯」が 11,474 世帯となっており、「一般世帯」に占める「高齢者のいる世帯」の割合は 42.3% となっています。

高齢者のいる世帯の内訳をみると、「高齢者一人暮らし世帯」と「高齢者夫婦のみ世帯（夫婦ともに 65 歳以上）」の増加が目立っており、「高齢者のいる世帯」に占める割合は、平成 7 年はそれぞれ 20% 弱だったものが、平成 27 年には 30% 前後にまで増加しています。



※国勢調査より

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	世帯数	構成比								
一般世帯	23,621	100.0%	24,648	100.0%	25,166	100.0%	26,740	100.0%	27,096	100.0%
高齢者のいる世帯	6,040	25.6%	7,293	29.6%	8,664	34.4%	10,292	38.5%	11,474	42.3%
高齢者一人暮らし世帯	1,186	19.6%	1,648	22.6%	2,109	24.3%	2,912	28.3%	3,526	30.7%
高齢者夫婦のみ世帯 (夫婦ともに 65 歳以上)	1,144	18.9%	1,590	21.8%	2,083	24.0%	2,684	26.1%	3,156	27.5%
その他の世帯	3,710	61.4%	4,055	55.6%	4,472	51.6%	4,696	45.6%	4,792	41.8%

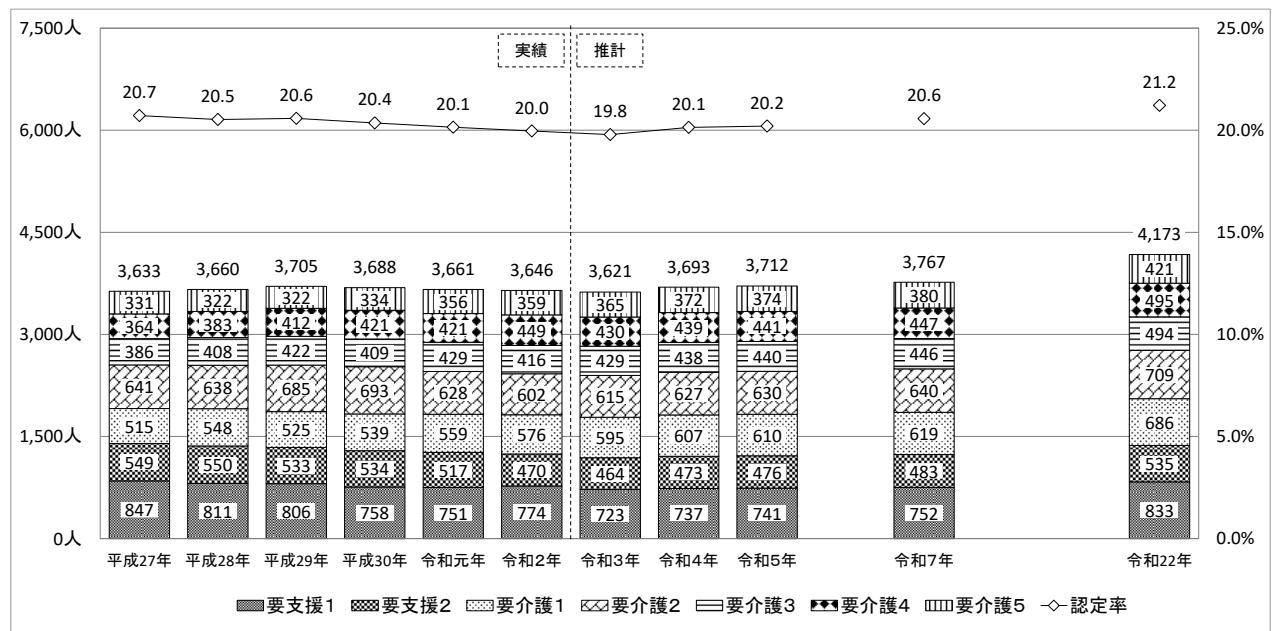
※国勢調査より

### 3. 要介護(要支援)認定者数の推移と将来推計

要介護(要支援)認定者数について平成27年と令和2年を比べると、総数に大きな変化は見られないものの、「要支援1」と「要支援2」、「要介護2」が減少しているのに対して、それ以外の要介護度は増加しています。

将来推計をみると、後期高齢者の増加等を踏まえて認定者数も増加すると見込まれており、令和7年には認定者数が3,767人、認定率が20.6%、令和22年には認定者数が4,173人、認定率が21.2%になると見込まれています。

#### ■要介護(要支援)認定者数



※各年9月末日時点。平成27年～令和2年までは介護保険事業状況報告より。令和3年以降は推計結果。認定率は第1号被保険者に対する割合

## 4. アンケート調査結果の抜粋

### 4-1. 調査の概要

調査種別	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査対象	市民のうち、65歳以上高齢者及び在宅の要支援認定者	市民のうち、在宅介護を受けている方とその介護をされている方
調査方法	郵送による配布・回収	
調査期間	令和2年4～5月	
配布数	2,500票	1,000票
有効回収数	1,583票	614票
有効回収率	63.3%	61.4%

※ クロス集計表は、“全体”との差が目立つ部分を抜粋して記載しています。また、“全体”との差により、数値に印を付けています。(今回の調査は無作為抽出による標本調査であるため、n=1,583の場合、10%（又は90%）で±1.5%、50%で±2.4%程度の標本誤差があると考えられることから、10%以上の差がみられる部分に印を付けています)

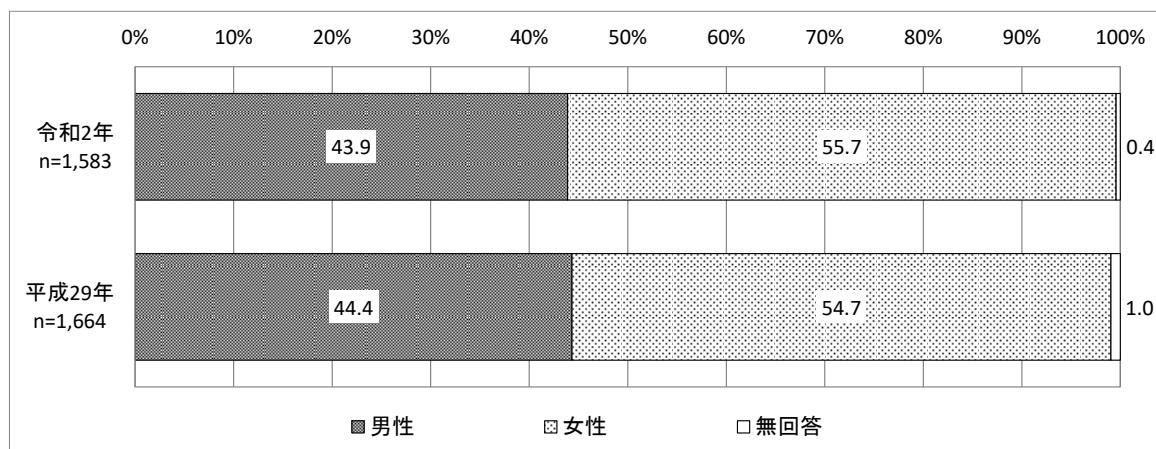
〔 全体との差が +10%以上：○ +20%以上：◇  
-10%以上：● -20%以上：◆ 〕

### 4-2. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の抜粋

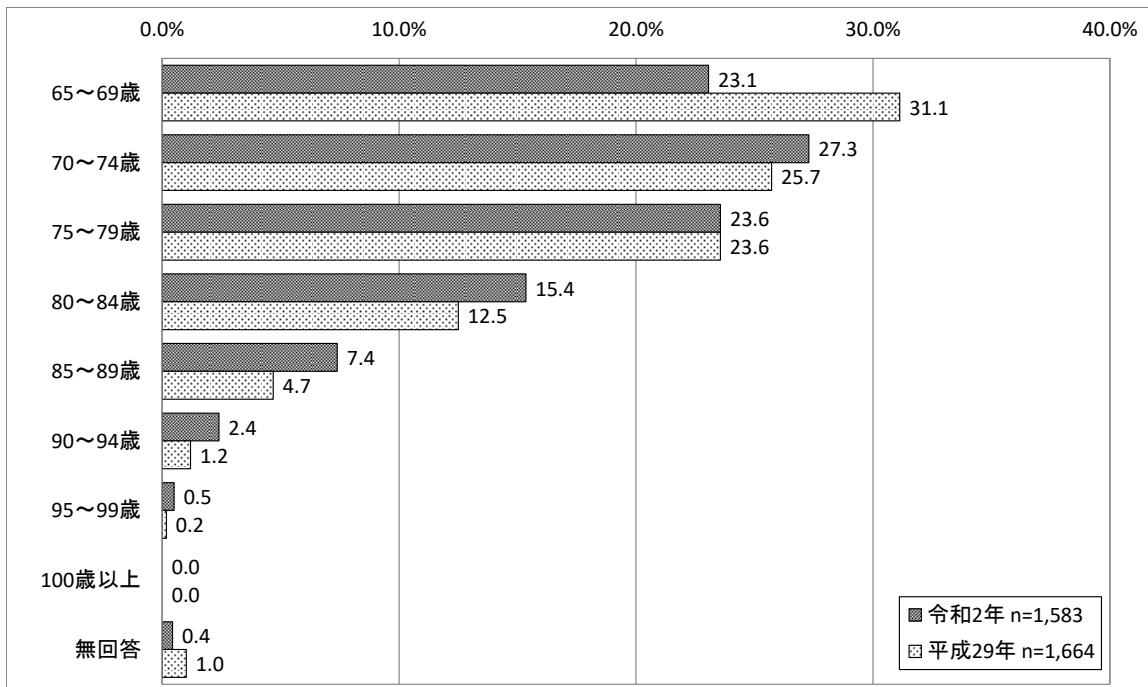
#### (1)回答者の属性

回答者の性別は「男性」が43.9%、「女性」が55.7%となっています。また、年齢は、「70～74歳」が27.3%で最も多くなっており、『前期高齢者（65～74歳）』は50.4%、『後期高齢者（75歳以上）』は49.3%となっています。

#### ■性別



## ■年齢

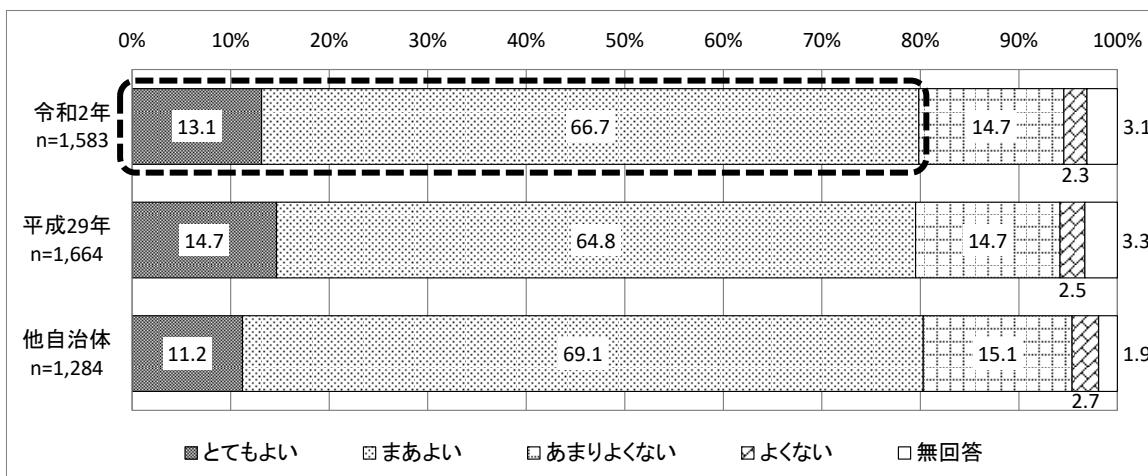


## (2)健康面について

健康状態は『よい』（「とてもよい」と「まあよい」の合計）と感じている方が約8割と多くなっており、普段の生活で介護・介助が必要ない方も8割を超えており、比較的健康な方が多い状況です。

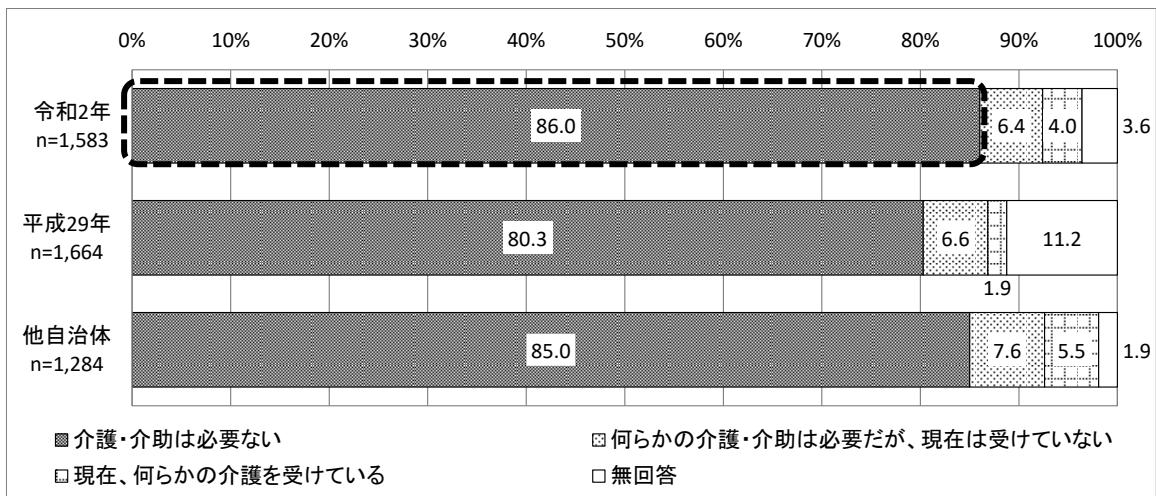
比較的健康な方が多い状況ですが、年齢が高い方や外出頻度の低い方で介護・介助が必要な傾向が見られることから、年齢が若いうちから健康を維持し、介護・介助が必要な状態にならないよう予防に努めることが大切です。

## ■現在の健康状態



※他自治体は本市と人口規模が同程度の近畿地方の自治体です（以下、同様）。

## ■介護・介助の必要性



## ■介護・介助の必要性のクロス集計結果（抜粋）

		n数	介護・介助は必要ない	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、何らかの介護を受けている
	全体	1,583	86.0%	6.4%	4.0%
問2:年齢	65~69歳	365	95.3%	2.5%	0.8%
	70~74歳	432	93.5%	2.1%	0.9%
	75~79歳	373	85.5%	7.0%	3.2%
	80~84歳	243	● 73.7%	13.6%	7.4%
	85~89歳	117	● 70.1%	12.0%	12.8%
	90歳以上	46	◆ 56.5%	○ 19.6%	○ 23.9%
問13:外出状況	ほとんど外出しない	98	◆ 48.0%	○ 22.4%	○ 19.4%
	週1回	136	● 72.8%	14.7%	6.6%
	週2~4回	654	87.6%	5.0%	4.0%
	週5回以上	660	93.3%	3.3%	1.2%

### (3)外出状況について

外出を控えている方は約3割となっており、前回調査結果からは倍近くに増加しています。また、友人・知人との交流については、「毎日ある」から「月に何度かある」までを合わせると約6割となっており、比較的活発な状況といえます。

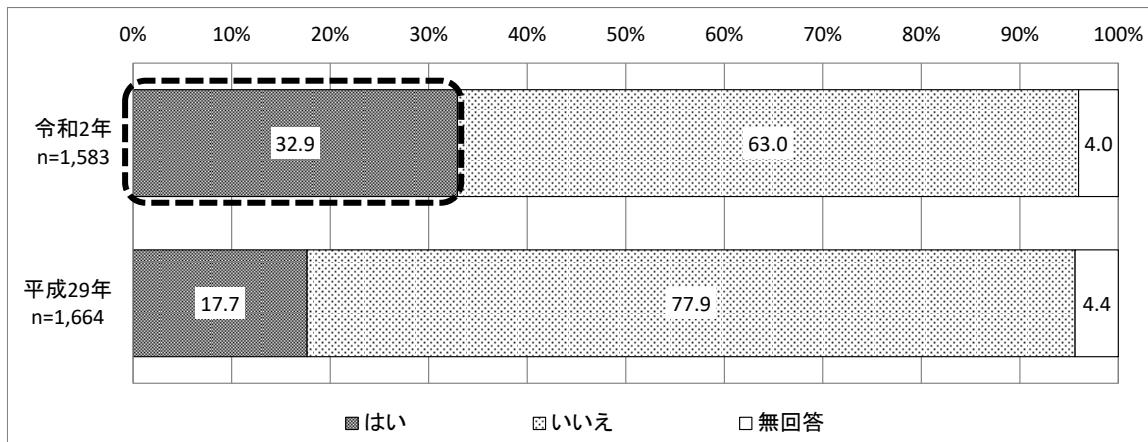
クロス集計結果からは、高齢の方や介護の必要性が高い方、趣味や生きがいが思いつかない方、幸福度\*が低い方で外出を控えている方や友人・知人と会う頻度が低い方が多い傾向がみられました。

今回の調査時期は新型コロナウイルスの影響による外出自粛があったため一概に判断することはできませんが、外出を控えている方が少なくないことから、閉じこもりにより心身の状態が悪化する高齢者が増加しないよう注意していくことが重要です。

友人・知人との交流は比較的活発であるため、地域のつながりづくりや趣味等の活動を支援し、活発な交流を維持していくことや、友人・知人との交流があまりない方がつながりをつくれるような取組を今後も続けることが大切です。

\*幸福度とは、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における問 54「現在どの程度幸せですか」の点数です。

#### ■外出を控えているか

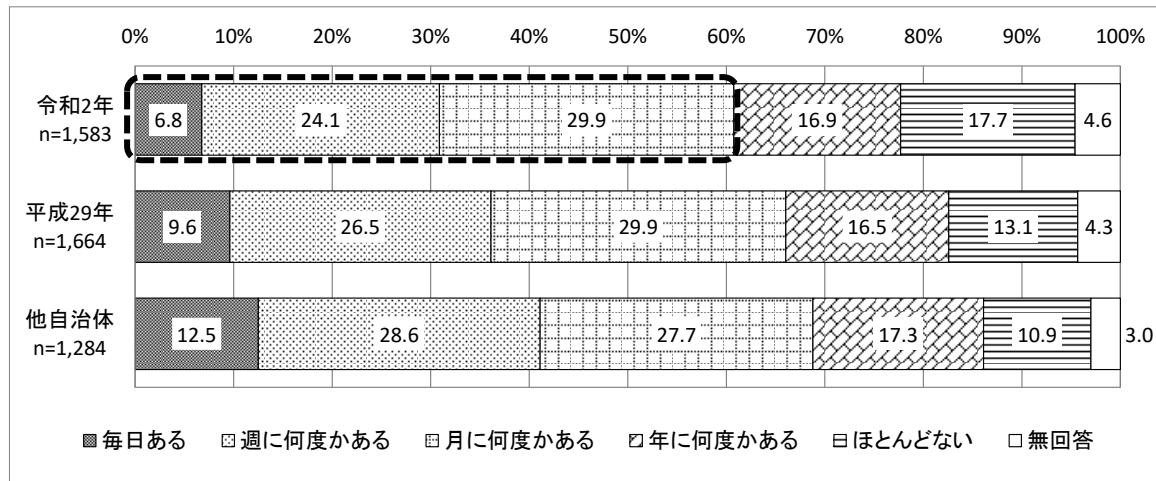


※この設問は国のモデル調査票においてオプション項目となっており、他自治体では未実施のため比較はありません。

#### ■外出を控えているかのクロス集計結果（抜粋）

		n数	はい	いいえ
問2:年齢	全体	1,583	32.9%	63.0%
65～69歳	365	32.1%	65.8%	
70～74歳	432	24.5%	72.2%	
75～79歳	373	33.2%	61.7%	
80～84歳	243	36.2%	58.0%	
85～89歳	117	49.6%	48.7%	
90歳以上	46	58.7%	30.4%	
問5:介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	1,362	27.9%	68.6%
	現在は受けていない	101	61.4%	29.7%
	介護を受けている	63	73.0%	25.4%
問42:趣味の有無	ある	1,259	30.6%	66.3%
	思いつかない	290	44.5%	51.0%
問43:生きがいの有無	ある	1,170	29.1%	68.0%
	思いつかない	330	44.2%	51.5%

## ■友人・知人と会う頻度



## ■友人・知人と会う頻度のクロス集計結果（抜粋）

		n数	毎日ある	週に何度かある	月に何度かある	年に何度かある	ほとんどない
問2:年齢	全体	1,583	6.8%	24.1%	29.9%	16.9%	17.7%
65～69歳	365	6.6%	20.0%	34.0%	19.5%	17.5%	
70～74歳	432	6.9%	24.3%	32.9%	17.4%	15.7%	
75～79歳	373	7.2%	30.6%	29.0%	18.5%	11.5%	
80～84歳	243	7.8%	24.7%	25.5%	14.0%	18.1%	
85～89歳	117	4.3%	20.5%	24.8%	10.3%	33.3%	
90歳以上	46	2.2%	● 13.0%	● 13.0%	10.9%	◇ 45.7%	
問5:介護・介助の必要性	介護・介助は必要ない	1,362	6.7%	25.0%	31.6%	17.7%	15.3%
	現在は受けていない	101	8.9%	● 12.9%	● 15.8%	14.9%	○ 33.7%
	介護を受けている	63	4.8%	19.0%	25.4%	● 4.8%	◇ 38.1%
問42:趣味の有無	ある	1,259	7.2%	27.2%	32.6%	16.9%	11.9%
	思いつかない	290	4.8%	● 11.0%	● 18.6%	17.9%	◇ 42.1%
問54:幸福度	4点以下	87	5.7%	18.4%	● 16.1%	14.9%	◇ 41.4%
	5～6点	368	4.6%	20.1%	28.8%	18.2%	26.1%
	7～8点	648	6.5%	25.5%	34.9%	19.4%	12.8%
	9～10点	401	9.2%	30.7%	30.4%	14.5%	14.5%

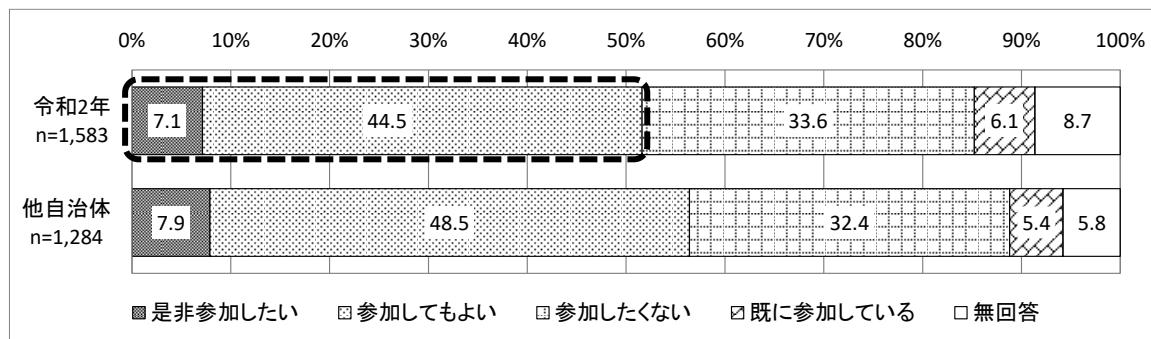
#### (4)地域づくり活動への参加意向について

地域住民の有志による地域づくりへの参加者としての参加意向は、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせて約5割となっていますが、年齢とともに「参加してもよい」が減少し、「参加したくない」が増加する傾向がみられました。

また、企画・運営（お世話役）としての参加意向は、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせて約3割となっています。

地域づくり活動への参加意向は決して低くないといえるため、参加意向を実際の参加につなげていくことが、今後に向けての課題といえます。

#### ■参加者としての参加意向

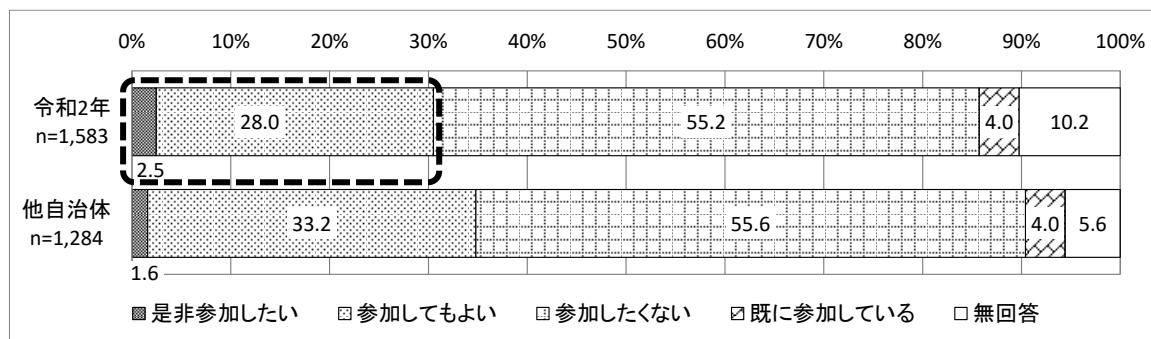


※この設問は前回から選択肢が変更されているため、前回との比較はありません（下の設問も同様）。

#### ■参加者としての参加意向のクロス集計結果（抜粋）

		n数	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している
問2:年齢	全体	1,583	7.1%	44.5%	33.6%	6.1%
	65～69歳	365	8.2%	50.1%	32.9%	3.8%
	70～74歳	432	6.3%	49.3%	33.3%	5.1%
	75～79歳	373	7.5%	47.2%	29.8%	7.0%
	80～84歳	243	8.6%	34.2%	32.5%	7.8%
	85～89歳	117	4.3%	32.5%	43.6%	9.4%
	90歳以上	46	2.2%	17.4%	56.5%	10.9%

#### ■企画・運営（お世話役）としての参加意向

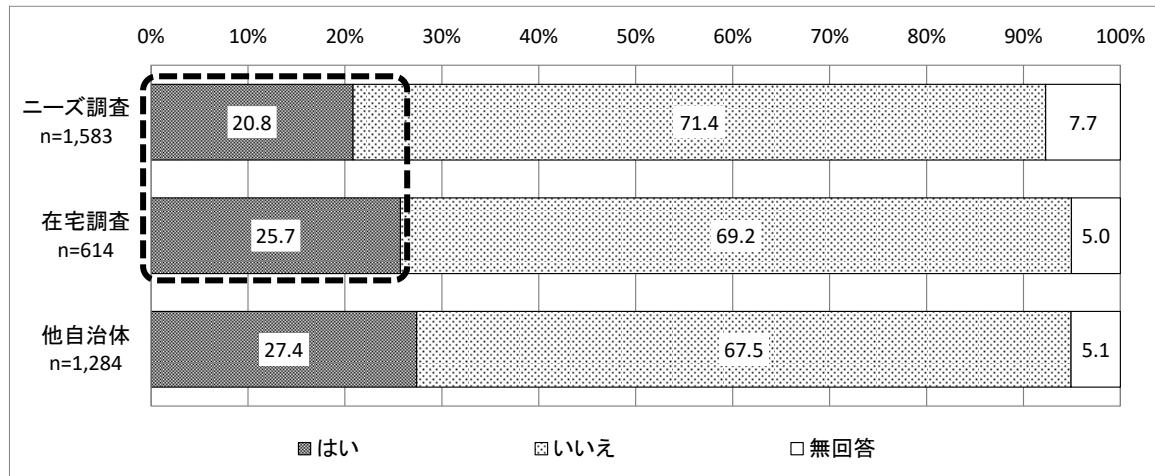


## (5)認知症について

認知症に関する相談窓口を知っている方は約2割となっています。また、認知症に対して不安を感じている点では、「記憶力の低下や物忘れへの不安」や「判断力の低下への不安」、「介護や介助をしてくれる人への負担」等が共通して多くあげられています。在宅介護実態調査では、「運動能力の低下やけが等への不安」も多くなっています。

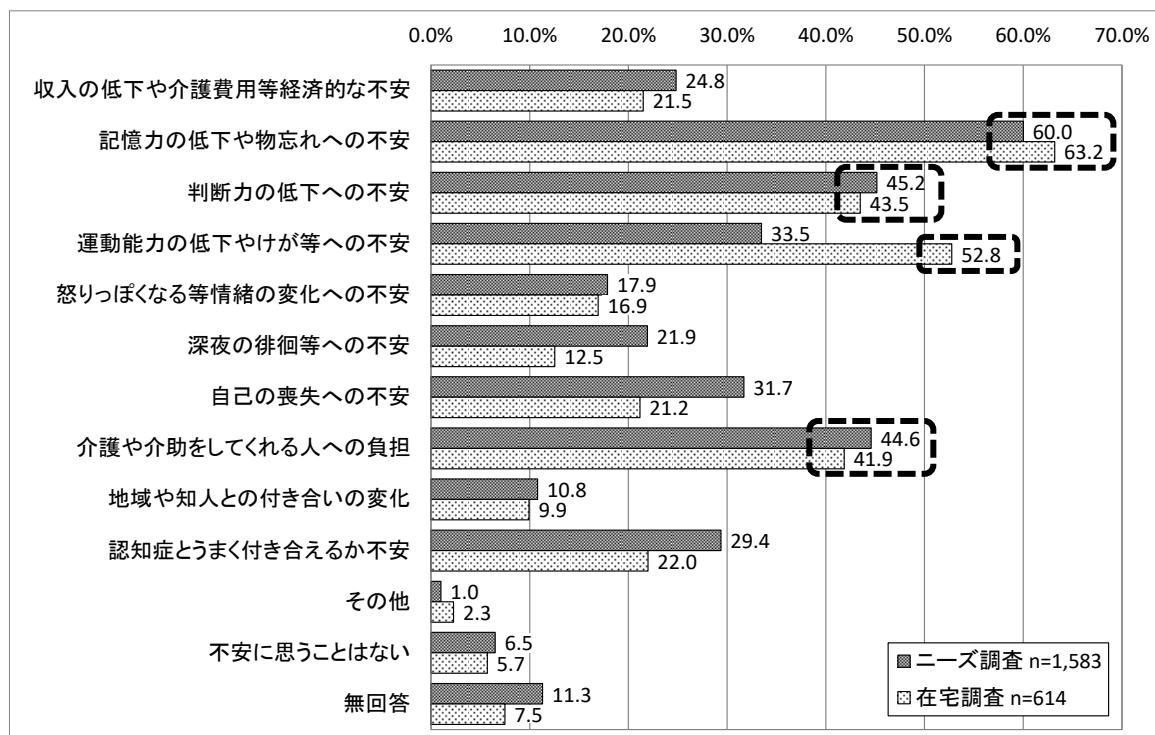
認知症に関する相談窓口の認知度は他自治体より低い状況なので、適切なタイミングで適切な支援につながるよう相談窓口の周知に努めることが大切です。

### ■認知症に関する相談窓口を知っているか



※この設問は新規設問のため前回との比較はありません。また、在宅介護実態調査との比較をしています。

### ■認知症に対して不安を感じている点



※この設問は本市独自設問であるため、他自治体との比較はありません。

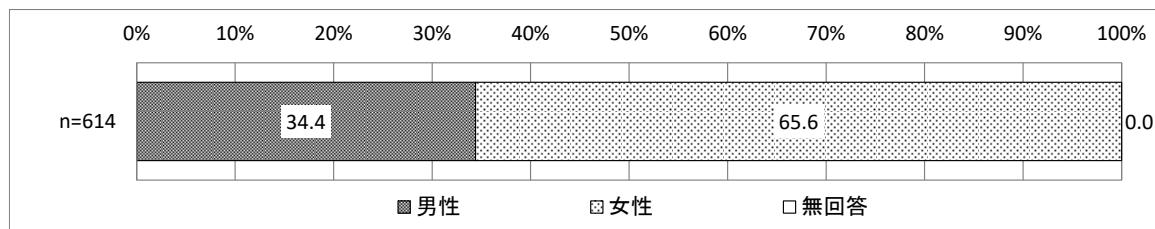
## 4-3. 在宅介護実態調査結果の抜粋

### (1)回答者の属性

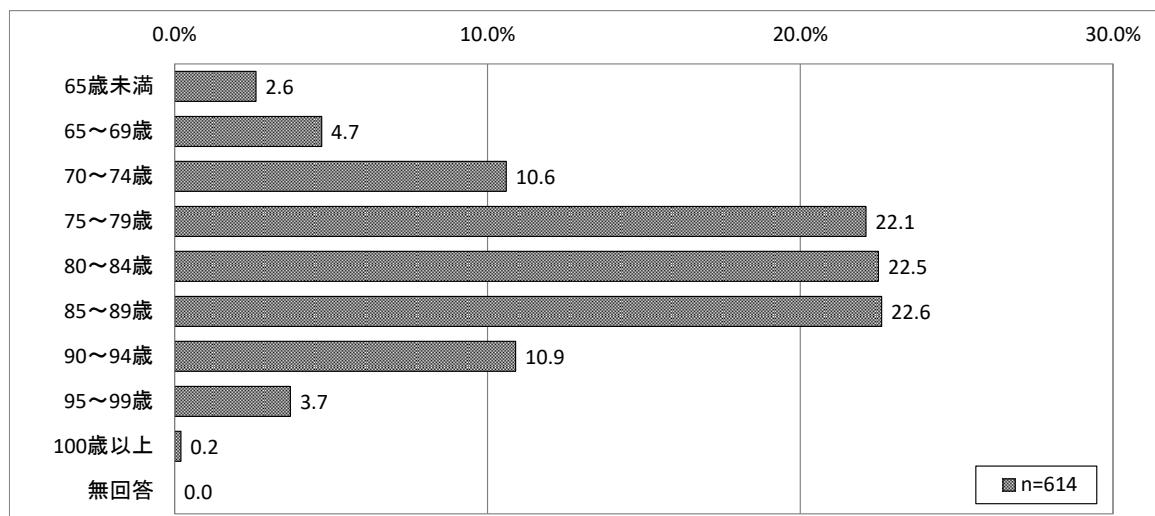
回答者の性別は「男性」が34.4%、「女性」が65.6%となっています。また、年齢は、「75~79歳」と「80~84歳」、「85~89歳」の3つがそれぞれ22%台で多くなっています。

主な介護者は「子」が53.0%で最も多く、「配偶者」が30.5%となっています。

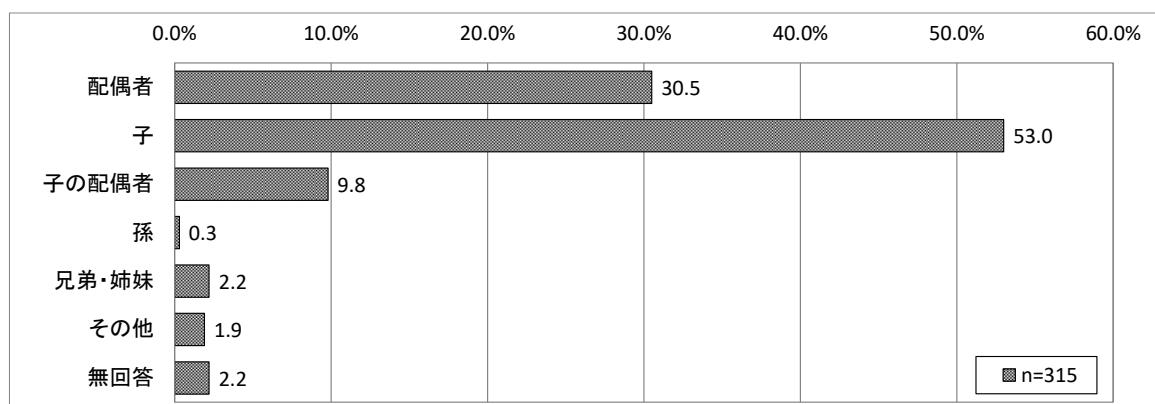
#### ■性別



#### ■年齢



#### ■主な介護者

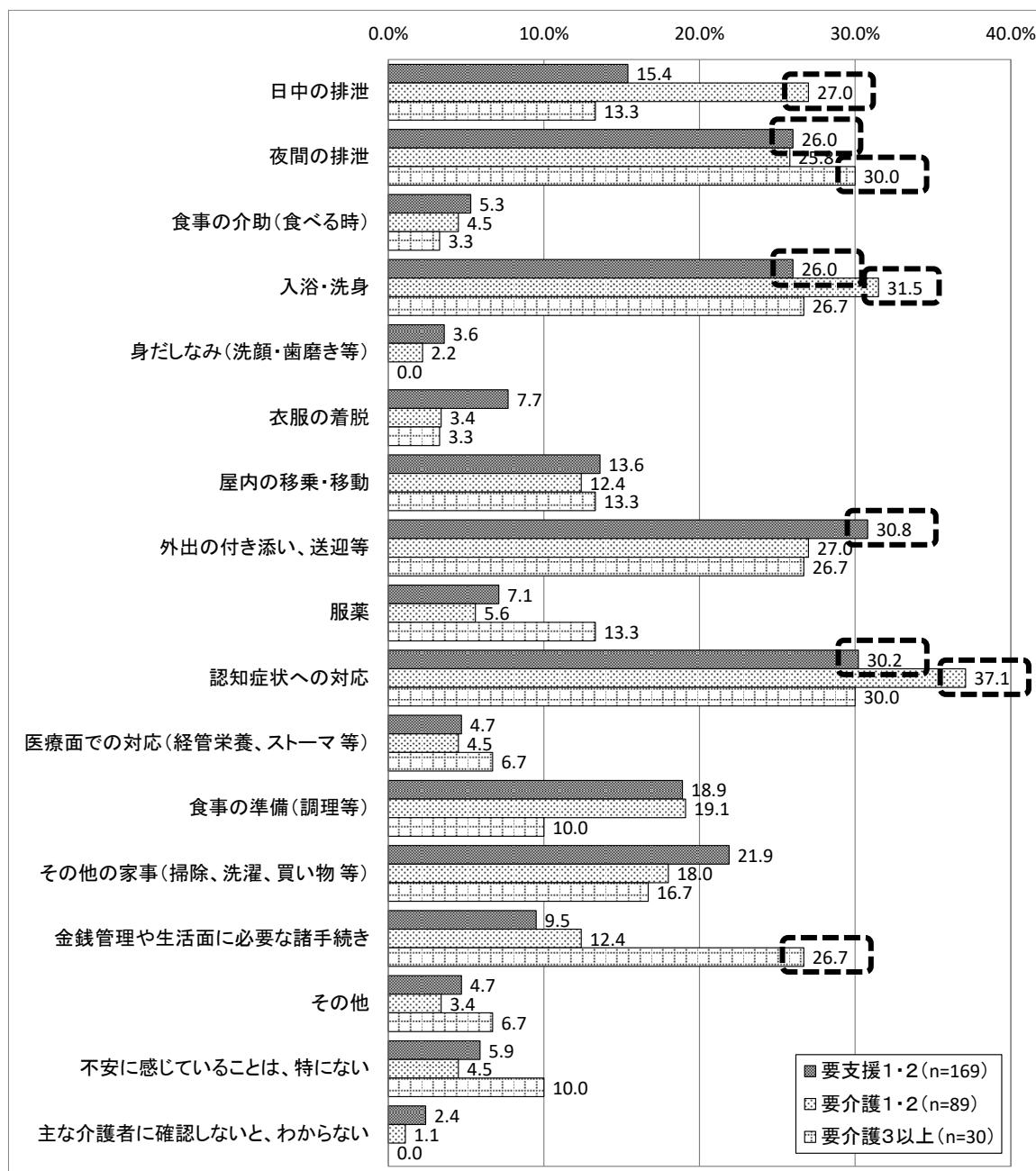


## (2)介護者が不安に感じる介護について

介護者が不安に感じる介護を要介護度別にみると、不安に感じる介護はおおむね同じ傾向を示していますが、“要介護1・2”では「日中の排泄」や「入浴・洗身」、「認知症状への対応」等が、“要介護3以上”では「夜間の排泄」や「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」等への不安が、他の要介護度に比べて多くなっています。また、“要支援1・2”では他の要介護度と大きな差がみられた項目は少なくなっていますが、割合が多い項目は「外出の付き添い、送迎等」や「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」等となっています。

今後も在宅生活を継続していくためには、こうした日常生活での介護者の不安を軽減していくよう、要介護者の状況に合わせた支援を検討していくことが大切です。

### ■要介護度別・介護者が不安に感じる介護

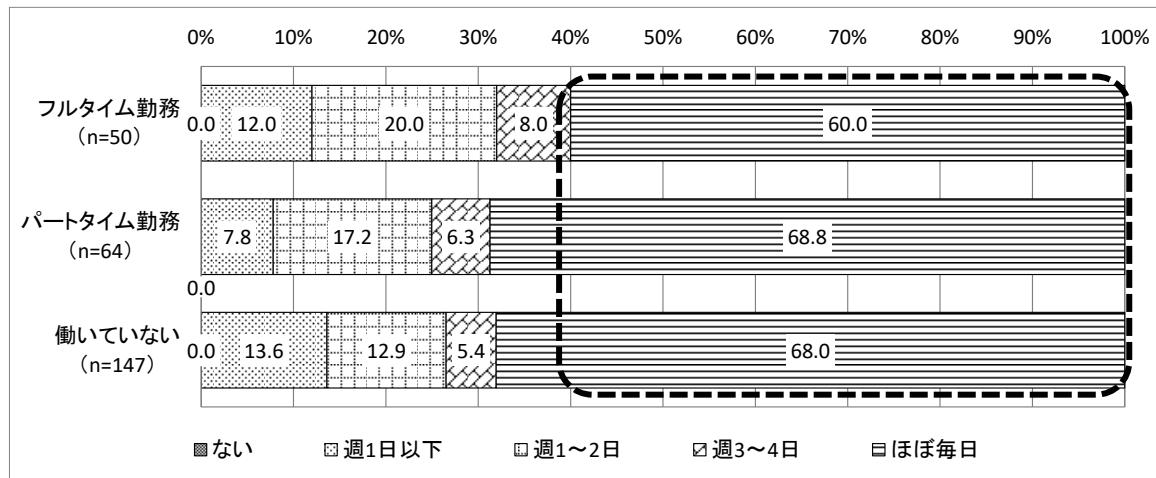


### (3)家族等による介護について

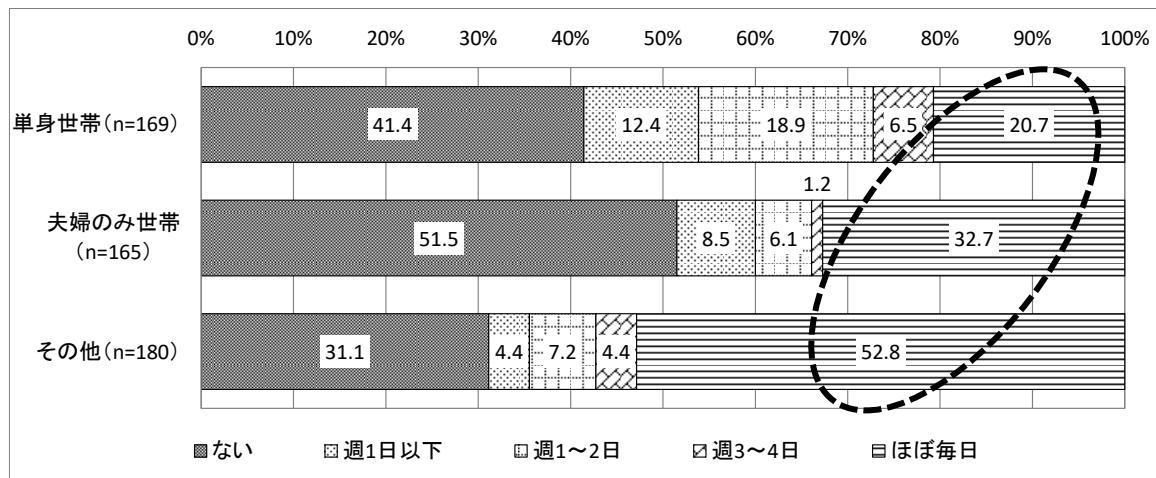
家族等による介護の頻度は、就労状況による差はあまりみられず、「ほぼ毎日」が6割台となっています。一方、世帯類型別では、「ほぼ毎日」の割合が“単身世帯”では約2割ですが、“夫婦のみ世帯”では約3割、“その他”では約5割となっています。

主な介護者が就労している場合でも家族等による介護の頻度が高い傾向があるため、介護離職せずに就労継続できるよう、介護保険サービス等の適切な利用を促進するとともに、世帯類型に合わせた支援策を検討していくことが大切です。

#### ■就労状況別・家族等による介護の頻度



#### ■世帯類型別・家族等による介護の頻度

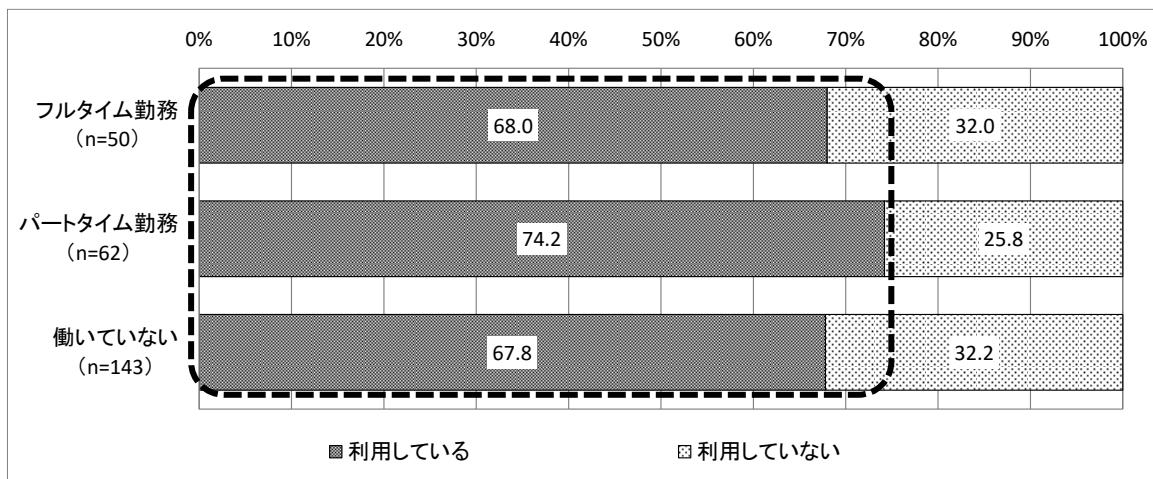


#### (4)介護保険サービスの利用について

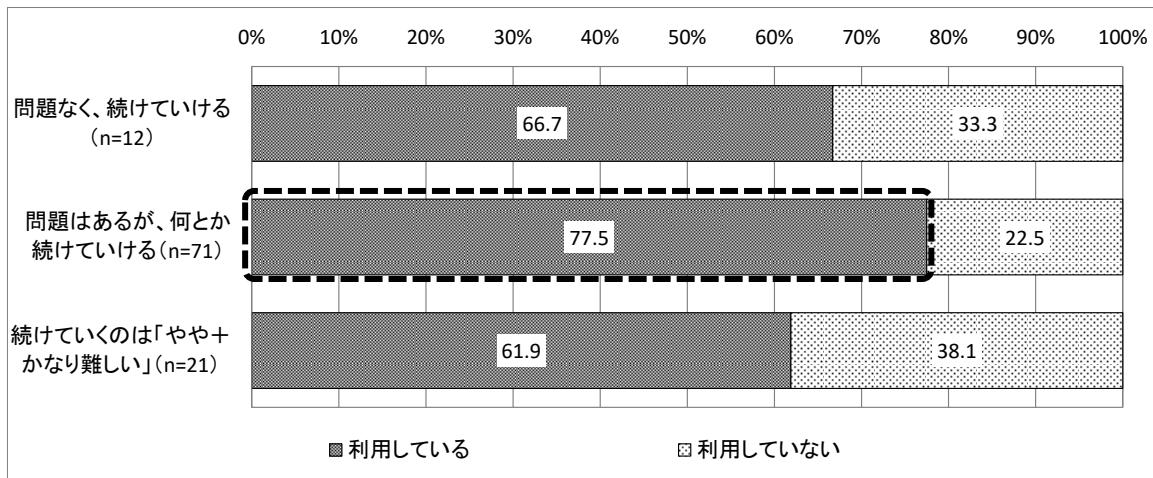
介護保険サービスの利用有無をみると、就労状況別ではあまり差がみられませんでした。また、就労継続見込み別にみると、“問題はあるが、何とか続けていける”で介護保険サービスを「利用している」方がやや多くなっています。

就労継続が困難と考えている方に比べて、問題を感じつつも就労継続が可能と考えている方は介護保険サービスを利用している方が多くなっていることから、介護保険サービスの利用は就労継続につながると考えられます。

##### ■就労状況別・介護保険サービス利用の有無



##### ■就労継続見込み別・介護保険サービス利用の有無 (フルタイム+パートタイム)

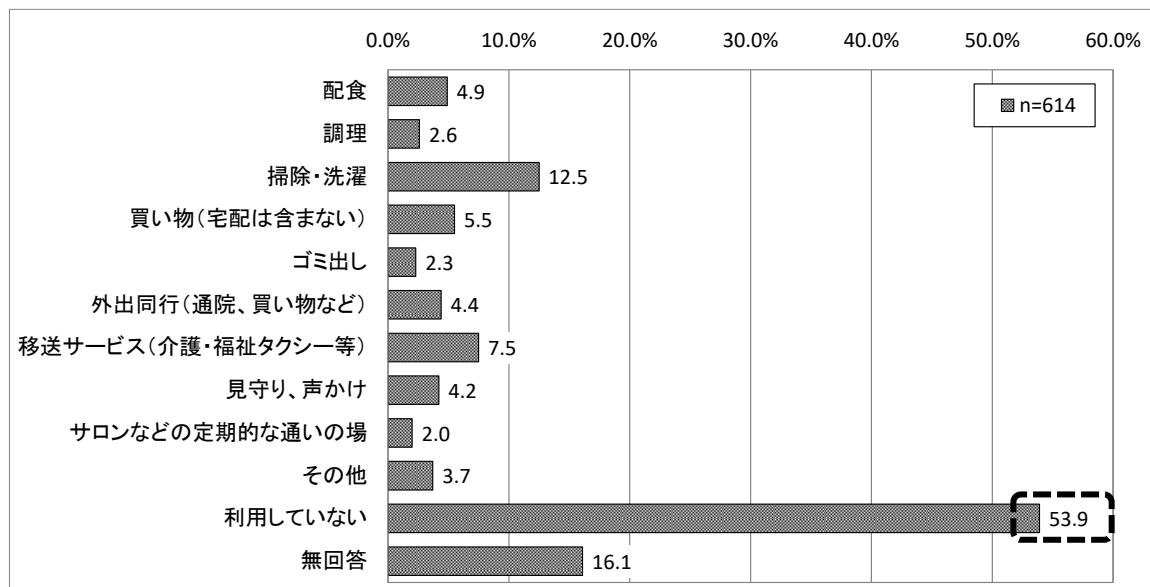


## (5)保険外の支援・サービスについて

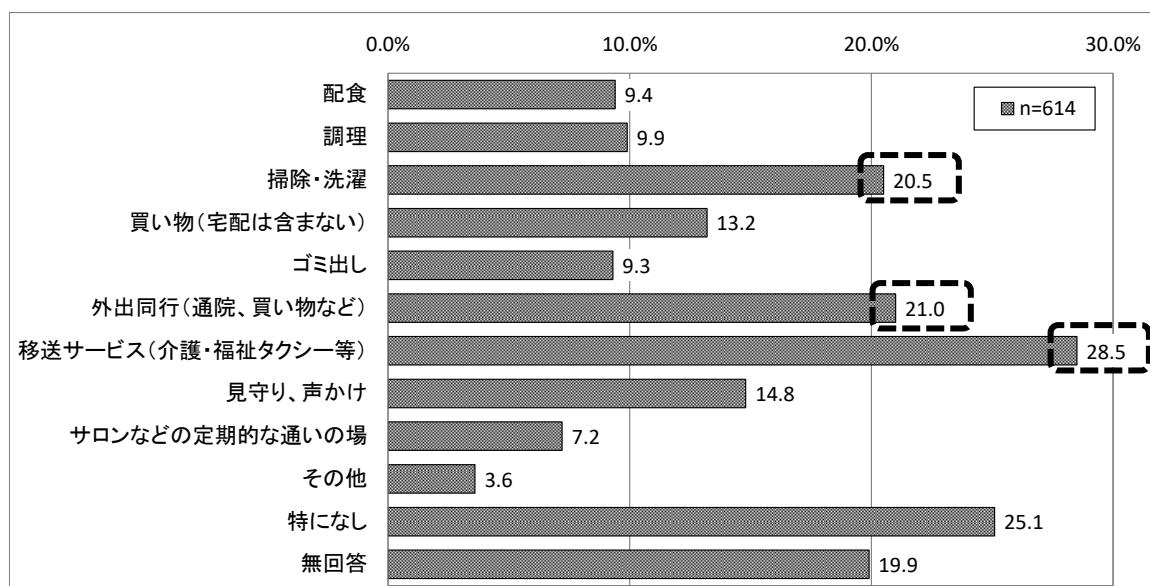
保険外の支援・サービスの利用状況では、「利用していない」が5割以上を占めています。また、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスとして、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」や「外出同行（通院、買い物など）」、「掃除・洗濯」が上位にあげられています。

在宅生活を維持していくため、必要とされる支援・サービスのニーズを把握し、要介護度や世帯類型等を考慮しつつ支援につなげる検討をすることが重要です。

### ■保険外の支援・サービスの利用状況



### ■在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



## 5. 第7期計画の振り返り

### 5-1. 地域包括ケアシステムの深化

#### (1) 各施策の取組状況

##### ■ 地域包括支援センターの機能強化

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
地域包括支援センターの 機能強化	初期相談件数	計画値	1,300 件	1,340 件	1,380 件
		実績値	1,342 件	1,442 件	1,207 件
		計画比率	103.2%	107.6%	87.5%
地域包括支援センターの 適切な運営	出張相談件数 「寄ってって」*	計画値	20 件	20 件	20 件
		実績値	12 件	19 件	5 件
		計画比率	60.0%	95.0%	25.0%
地域包括支援センターの 適切な運営	運営協議会開催回数	計画値	2 回	2 回	2 回
		実績値	1 回	1 回	1 回
		計画比率	50.0%	50.0%	50.0%

\*出張相談「寄ってって」の令和2年度に関しては、新型コロナ禍における生活不安や困りごと相談も対象としています。

##### ■ 地域ケア会議の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
地域ケア会議の構成	自立支援に向けた 地域ケア会議開催回数	計画値	12 回	12 回	12 回
		実績値	12 回	72 回	35 回
		計画比率	100.0%	600.0%	291.7%
地域ケア 会議による 地域包括 ケアシステ ムの強化	①個別課題解決機能	計画	○	○	○
		実績	○	○	○
	②ネットワーク構築機能	計画	○	○	○
		実績	○	○	○
	③地域課題発見機能	計画	○	○	○
		実績	○	○	○
	④地域づくり・資源開発 機能	計画	○	○	○
		実績	○	○	○
	⑤政策形成機能	計画		○	○
		実績	○	○	○

\*表中の「○」は実施予定及び実施状況を示すもので、「計画」では実施予定であることを、「実績」では実施している(又は実施した)ことを示しています。

## ■医療・介護連携の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
医療・介護連携体制の強化	いけ！ネット開催回数	計画値	15 回	15 回	15 回
		実績値	13 回	11 回	13 回
		計画比率	86.7%	73.3%	86.7%

## ■介護予防・日常生活支援総合事業の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
介護予防・日常生活支援総合事業※注の基本方針	自立支援の基本理念の共有(規範的統合の範囲)	保険者	計画	○	○
		実績	○	○	○
		地域包括支援センター	計画	○	○
		実績	○	○	○
		ケアマネジャー※注	計画	○	○
		実績	○	○	○
	介護サービス事業者	計画	○	○	○
		実績	○	○	○
		民生委員・福祉委員等	計画		○
		実績		○	○
	地域住民	計画			○
		実績		○	○
	周知・啓発のための取組	広報紙・ホームページによる情報発信	計画	○	○
		実績	○	○	○
		チラシ・パンフレット等の発行	計画	○	○
		実績	○	○	○
		住民フォーラム等の開催	計画		○
		実績			○
介護予防・生活支援サービス事業の推進	訪問型サービス(短期集中予防サービスにより見込む効果)	ADL・IADL※注、体力、健康管理の改善	計画	○	○
		実績	○	○	○
		社会参加への促し	計画	○	○
		実績	○	○	○
	出番や居場所の創出	計画		○	○
		実績		○	○
	互助を中心とした地域づくり	計画			○
		実績			

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
介護予防・ 生活支援 サービス 事業の 推進 (続き)	訪問型 サービス	訪問型サービス 延利用者数	計画値	6,420 人	6,445 人
			実績値	4,351 人	4,297 人
			計画比率	67.8%	66.7%
	通所型 サービス	通所型サービス 延利用者数	計画値	6,084 人	6,108 人
			実績値	5,230 人	5,626 人
			計画比率	86.0%	92.1%
	介護予防 ケアマネジ メント	リハビリ職の 同行訪問の活用	計画	○	○
			実績	○	○
		自立に向けた 具体的な目標設定	計画	○	○
			実績	○	○
		短期集中予防型サービス の活用	計画		○
			実績		○
		地域活動等への 参加の提案	計画		○
			実績		○
一般介護 予防事業 の推進	介護予防 普及啓発 事業	介護予防講座実施回数	計画値	24 回	24 回
			実績値	24 回	20 回
			計画比率	100.0%	83.3%
		お達者くらぶ実施回数	計画値	48 回	48 回
			実績値	45 回	43 回
			計画比率	93.8%	89.6%
		健康クラブ実施回数*	計画値	48 回	48 回
			実績値	46 回	43 回
			計画比率	95.8%	89.6%
		元気はつらつクラブ 実施回数	計画値	62 回	62 回
			実績値	58 回	31 回
			計画比率	93.5%	50.0%
		介護予防手帳交付冊数	計画値	300 冊	300 冊
			実績値	87 冊	43 冊
			計画比率	29.0%	14.3%
		介護予防健康教育 実施回数 (地区会館等)	計画値	4 回	4 回
			実績値	4 回	2 回
			計画比率	100.0%	50.0%
		介護予防健康相談 実施回数 (老人福祉センター)	計画値	250 回	250 回
			実績値	290 回	264 回
			計画比率	116.0%	105.6%

\*健康クラブは令和2年度より自主グループ化しました。

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
一般介護 予防事業 の推進 (続き)	地域介護 予防活動 支援事業	男性料理教室地域の会 実施回数	計画値	4 回	4 回
			実績値	4 回	4 回
			計画比率	100.0%	100.0%
一般介護 予防事業 の推進 (続き)	地域 リハビリ テーション 活動支援 事業 (リハビリ 職・管理 栄養士の 関与)	訪問による高齢者への 自立支援	計画	○	○
		実績	○	○	○
		同行訪問による ケアマネジャーとの協働、 アセスメント <sup>※注</sup> の支援	計画	○	○
		実績	○	○	○
		地域ケア会議における 助言	計画	○	○
		実績	○	○	○
		地域づくり・資源開発への 参画	計画		○
		実績	○	○	○
		地域の通いの場等の 仕組みづくり	計画		○
		実績		○	○

## (2)「第7期計画における取組と成果」と「第8期に向けた取組の課題」

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
<p>○高齢者の自立支援・介護予防を推進していくための多職種協働による取組「いきいき笑顔応援プロジェクト」を展開</p> <p>○本市のご当地体操「ええとこふじいでら♪体操」の普及等による、地域全体で健康づくり・介護予防に取り組むことができる地域づくりを推進</p> <p>○高齢者が自身で健康を管理でき、病気の改善や健康寿命の延伸につなげられるように、リハビリ職や管理栄養士から運動や栄養指導を受けられる体制を整備</p> <p>○要支援認定者等の軽度者の自立支援及び重度化防止を多職種で支援していくため、専門職の視点を取り入れた自立支援に資するサービスを提供する体制を整備</p> <p>○地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議を推進</p>	<p>■効果的な自立支援・介護予防を目指した事業の推進を図るために、地域のデータに基づく評価・分析の実施</p> <p>■高齢者の介護予防や生きがいづくりの推進とともに、高齢者の社会参加を促進し、地域の担い手として活躍できる仕組みづくりの検討が必要</p> <p>■生活習慣の改善につなげていくためのきっかけづくりや、関係機関と連携した効果的な介護予防・健康づくりの取組の検討が必要</p> <p>■自立支援に資するケアマネジメント<sup>※注</sup>を基に、地域ケア会議等での地域課題の共有と資源開発が必要</p>

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
<p>○医療と介護の関係者がインターネット上で診療や支援に必要な情報を共有するシステム「藤・ネット」を導入</p> <p>○医療・介護関係者を支援する相談窓口として在宅医療・介護連携支援センターを市立藤井寺市民病院に設置</p> <p>○本市の広報紙等を活用して自立支援・介護予防に取り組む本市の姿勢を発信</p> <p>○多様な活動・サービスの充実に向けて、生活支援コーディネーター※注の配置や協議体※注等の設置を推進</p> <p>○多様な主体による地域ぐるみの高齢者見守り体制を構築</p> <p>○災害に備えた高齢者の支援体制を整備</p> <p>○介護サービスに携わる人材の確保や資質向上のために、「介護保険事業者連絡協議会」等を通じて啓発、研修を実施</p> <p>○介護予防・健康づくりに取り組む教室「健康クラブ」が自主グループ化</p>	<p>■「藤・ネット」の更なる利用促進と有効活用が必要</p> <p>■在宅における医療・介護ニーズの増加が見込まれるため、医療と介護の関係者の連携の強化が必要</p> <p>■介護予防の必要性について、市民理解の促進が必要</p> <p>■介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援が一体となった地域づくりを進めるため、多様な主体と連携して事業を推進することが必要</p> <p>■新型コロナウイルス感染症の影響により援助対象者の安否確認が難しくなっており、災害や疫病の流行等の際の安否確認の方法や具体的な支援策等の検討が必要</p> <p>■介護需要の増加への対応に向けた、人材の確保及び資質の向上が必要</p> <p>■介護需要の増加や多様なニーズに対応するため、「施設・住まい」の確保が必要</p> <p>■自主的なグループ活動に対する支援が必要</p>

## 5-2. 健康づくりと生きがいづくりの推進

### (1) 各施策の取組状況

#### ■健康づくり・生活習慣病予防の推進

		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
健康手帳の交付	健康手帳交付冊数	計画値	350 冊	350 冊
		実績値	222 冊	194 冊
		計画比率	63.4%	55.4%
健康教育	健康教育実施回数	計画値	55 回	55 回
		実績値	35 回	32 回
		計画比率	63.6%	58.2%

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
健康相談	重点健康相談 実施回数	計画値	60 回	60 回	60 回
		実績値	38 回	37 回	10 回
		計画比率	63.3%	61.7%	16.7%
	総合健康相談 実施回数	計画値	150 回	150 回	150 回
		実績値	108 回	109 回	50 回
		計画比率	72.0%	72.7%	33.3%
健康診査	住民健康診査受診者数	計画値	7,810 人	7,820 人	7,830 人
		実績値	8,089 人	7,985 人	8,100 人
		計画比率	103.6%	102.1%	103.4%
	特定健康診査等の 対象とならない方の 健康診査受診者数	計画値	100 人	105 人	110 人
		実績値	85 人	66 人	80 人
		計画比率	85.0%	62.9%	72.7%
	胃がん検診受診率	計画値	6.3%	7.5%	7.6%
		実績値	8.1%	7.8%	7.6%
		計画比率	128.6%	104.0%	100.0%
	大腸がん検診受診率	計画値	9.0%	10.3%	10.4%
		実績値	6.1%	6.0%	5.8%
		計画比率	67.8%	58.3%	55.8%
	肺がん検診受診率	計画値	7.5%	8.5%	8.6%
		実績値	5.7%	5.3%	5.1%
		計画比率	76.0%	62.4%	59.3%
	子宮がん検診受診率	計画値	15.0%	17.0%	17.5%
		実績値	11.9%	11.8%	11.6%
		計画比率	79.3%	69.4%	66.3%
	乳がん検診受診率	計画値	21.0%	23.0%	23.5%
		実績値	16.0%	15.5%	15.3%
		計画比率	76.2%	67.4%	65.1%
成人歯科健康診査	成人歯科健康診査 受診率	計画値	9.5%	9.6%	9.7%
		実績値	8.3%	8.4%	8.5%
		計画比率	87.4%	87.5%	87.6%
在宅訪問歯科事業	在宅訪問歯科事業 受診者数	計画値	1 人	1 人	1 人
		実績値	0 人	0 人	1 人
		計画比率	0.0%	0.0%	100.0%
訪問指導	訪問指導実施人数	計画値	35 人	35 人	35 人
		実績値	54 人	33 人	35 人
		計画比率	154.3%	94.3%	100.0%

■生きがい活動と社会参加の促進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
ふれあい交流促進	友愛訪問実施人数	計画値	1,000 人	1,050 人	1,100 人
		実績値	860 人	821 人	850 人
		計画比率	86.0%	78.2%	77.3%
敬老事業	鍼・灸・マッサージ・ 電気治療費助成人数	計画値	250 人	255 人	260 人
		実績値	190 人	199 人	170 人
		計画比率	76.0%	78.0%	65.4%
	金婚記念写真 贈呈件数	計画値	20 件	20 件	20 件
		実績値	6 件	12 件	9 件
		計画比率	30.0%	60.0%	45.0%
在日外国人高齢者 福祉金の支給	在日外国人高齢者 福祉金受給者数	計画値	1 人	1 人	1 人
		実績値	0 人	0 人	1 人
		計画比率	0.0%	0.0%	100.0%
老人福祉センター事業	老人福祉センター 年間延入館者数	計画値	49,612 人	50,108 人	50,609 人
		実績値	47,344 人	42,038 人	15,300 人
		計画比率	95.4%	83.9%	30.2%
老人クラブの活動支援	老人クラブ会員数	計画値	3,590 人	3,674 人	3,758 人
		実績値	3,370 人	3,105 人	3,045 人
		計画比率	93.9%	84.5%	81.0%
「百歳(ひゃく)まで 生きよう運動」の推進	「百歳(ひゃく)まで 生きよう運動」 開催回数	計画値	6 回	6 回	6 回
		実績値	2 回	5 回	2 回
		計画比率	33.3%	83.3%	33.3%

(2)「第7期計画における取組と成果」と「第8期に向けた取組の課題」

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種教室等を通じた生活習慣病※注の予防や健康増進等の健康に関する正しい知識の普及</li> <li>○各種健康相談を通して、必要な指導及び助言を実施</li> <li>○様々な健康診査の受診率向上に向けて周知・啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備</li> <li>○歯科疾患の早期発見と歯科保健に対する意識を高められるよう、成人歯科健康診査の受診を勧奨し、より健康の増進を図れるよう啓発</li> <li>○老人福祉センター（松水苑）の施設改修による快適な空間の提供や、指定管理者による自主事業の実施</li> <li>○生涯学習センター（アイセル シュラホール）における「いきがい学級（高齢者教室）」をはじめとした学習機会を通じた能力の向上や交流の活性化の推進</li> <li>○「百歳（ひゃく）まで生きよう運動」の一環として、関係機関と連携のもと老人クラブに対して講座等を開催し、健康づくりや防災等の普及啓発を実施</li> <li>○老人クラブの訪問活動や地域での活動等の支援を推進</li> <li>○シルバー人材センター※注と連携して、高齢者の就労機会を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■より広い世代へ健康づくりに対する関心を高める取組の検討や、各種健康相談等をより多くの市民に利用してもらえるよう普及啓発することが必要</li> <li>■がん検診の受診率が伸び悩んでいるため、受診しやすい環境の更なる検討と、がん検診の周知を図ることが必要</li> <li>■健康手帳の交付方法をホームページからダウンロードする形に変更したため、新たな交付方法について周知を図ることが必要</li> <li>■高齢者の生きがいづくりや健康づくりの場の確保が必要</li> <li>■多様化する高齢者のニーズに対応した普及啓発内容や学習機会の検討</li> <li>■老人クラブ活動の活性化及び会員数の増加を目指した様々な支援の検討</li> <li>■高齢者がもつ知識や技能を発揮できる働きがいのある環境づくりのため、シルバー人材センターとの連携を一層深めることが必要</li> </ul>

## 5-3. 高齢者の権利擁護とやさしいまちづくりの推進

### (1) 各施策の取組状況

#### ■ 高齢者虐待防止の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
相談・支援体制の充実	高齢者虐待※注に関する 相談件数	計画値	23 件	23 件	23 件
		実績値	25 件	21 件	18 件
		計画比率	108.7%	91.3%	78.3%

#### ■ 認知症施策の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
認知症を支援する 人材育成	認知症サポーター 養成講座受講者数	計画値	300 人	300 人	150 人
		実績値	573 人	530 人	250 人
		計画比率	191.0%	176.7%	166.7%
介護者家族への 支援の充実	介護者家族の会 開催回数	計画値	12 回	12 回	12 回
		実績値	12 回	11 回	9 回
		計画比率	100.0%	91.7%	75.0%
	介護者セミナー 開催回数	計画値	2 回	2 回	2 回
		実績値	2 回	1 回	2 回
		計画比率	100.0%	50.0%	100.0%

#### ■ 権利擁護の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
成年後見等 利用支援事業	成年後見等 利用支援事業 利用件数	計画値	1 件	1 件	1 件
		実績値	0 件	1 件	2 件
		計画比率	0.0%	100.0%	200.0%
日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業 利用件数	計画値	39 件	40 件	41 件
		実績値	36 件	44 件	44 件
		計画比率	92.3%	110.0%	107.3%

(2)「第7期計画における取組と成果」と「第8期に向けた取組の課題」

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
○ケアマネジャー等に対して研修等を実施し、虐待防止をはじめとした権利擁護※注の重要性について周知・啓発を実施	■訪問介護事業所、通所介護事業所等の職員に対する権利擁護の重要性の周知・啓発が必要
○虐待通報があった場合、地域包括支援センター職員と情報共有を行いつつ、関係機関と連携して適切に対応	■高齢者虐待を含め、多様なケースに対応できるよう、職員の更なる対応力の向上が必要
○地域包括支援センター職員と虐待事例検討会議を開催し、対応に関する細やかな連携の確認等を実施	■出張相談を行う際、高齢者が気軽に相談しやすい場所としてショッピングセンター等を活用する等、相談場所の検討が必要
○地域包括支援センター窓口での相談対応だけではなく、老人福祉センター（松水苑）への出張相談を行う等、相談しやすい体制を確保	■認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」の認知症施策の推進が必要
○認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員※注の設置、認知症ケアパスの改訂等、認知症施策を推進	■認知症の市民理解の促進や認知症高齢者等の見守り体制のより一層の強化が必要
○認知症サポーターの養成やキャラバンメイト養成講座を開催し、認知症を支援する人材育成の強化と認知症の理解を促進	■認知症高齢者の見守りに関して、福祉関係機関のみならず、様々な機関と連携を進めることが必要
○「介護者家族の会」を開催し、介護者同士が情報共有できる場を設置。また、「認知症家族セミナー」を開催し、介護に関する情報を発信	■認知症高齢者の増加や様々なケースの複雑化等により、権利擁護の制度相談やそれに伴う支援強化が必要
○認知症高齢者の見守り体制の強化	
○成年後見制度※注の申立てに関して、関係機関と連携して支援を行うとともに、関係者への情報提供や普及啓発を実施	

## 5-4. 介護保険サービスと在宅サービスの充実

### (1) 各施策の取組状況

#### ■ 介護保険サービスの充実強化

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
事業者間の情報交換 及び連携の確保のための 体制整備	事業者連絡協議会 の開催回数	計画値	12 回	12 回	12 回
		実績値	17 回	11 回	12 回
		計画比率	141.7%	91.7%	100.0%
介護支援専門員 に対する支援	本市が主催する 介護支援専門員を 対象とした研修会の開催	計画値	1 回	1 回	1 回
		実績値	2 回	2 回	1 回
		計画比率	200.0%	200.0%	100.0%
社会福祉法人等による 利用者負担軽減制度 の活用促進	社会福祉法人 負担軽減措置 実施法人数	計画値	5 法人	5 法人	5 法人
		実績値	5 法人	6 法人	4 法人
		計画比率	100.0%	120.0%	80.0%

#### ■ 地域密着型サービス等の充実・強化

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
地域密着型サービス 事業所への実地指導・ 監査	地域密着型サービス 事業所実地指導件数	計画値	2 件	2 件	2 件
		実績値	1 件	1 件	1 件
		計画比率	50.0%	50.0%	50.0%

#### ■ 適正な介護給付の推進

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
要介護(要支援)認定の 適正化	調査票の点検件数	計画値	全件	全件	全件
		実績値	全件	全件	全件
		計画比率	100.0%	100.0%	100.0%
ケアプラン※注の点検	ケアプラン点検数	計画値	30 件	40 件	50 件
		実績値	38 件	66 件	40 件
		計画比率	126.7%	165.0%	80.0%
住宅改修の適正化	訪問調査件数	計画値	5 件	5 件	5 件
		実績値	1 件	1 件	1 件
		計画比率	20.0%	20.0%	20.0%
福祉用具購入・貸与 調査	訪問調査件数	計画値	5 件	5 件	5 件
		実績値	0 件	0 件	0 件
		計画比率	0.0%	0.0%	0.0%
介護給付費通知	介護給付通知送付回数	計画値	年 3 回	年 3 回	年 3 回
		実績値	年 3 回	年 3 回	年 3 回
		計画比率	100.0%	100.0%	100.0%

## ■利用者本位のサービス提供の推進

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
相談・苦情対応窓口 の充実	介護相談員※実働人数	計画値	14 人	18 人
		実績値	14 人	16 人
		計画比率	100.0%	88.9%
				72.7%

※介護相談員は令和2年度より名称が介護サービス相談員に変更になりました。

## ■在宅福祉サービスの推進

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
寝具乾燥サービス	寝具乾燥サービス 延利用件数	計画値	70 件	70 件
		実績値	39 件	28 件
		計画比率	55.7%	40.0%
訪問理容・美容サービス	訪問理容サービス 延利用件数	計画値	17 件	17 件
		実績値	3 件	6 件
		計画比率	17.6%	35.3%
	訪問美容サービス 延利用件数	計画値	8 件	8 件
		実績値	10 件	5 件
		計画比率	125.0%	62.5%
日常生活用具給付等	電磁調理器給付件数	計画値	3 件	3 件
		実績値	1 件	0 件
		計画比率	33.3%	0.0%
	火災報知器給付件数	計画値	1 件	1 件
		実績値	0 件	0 件
		計画比率	0.0%	0.0%
	自動消火器給付件数	計画値	2 件	2 件
		実績値	0 件	0 件
		計画比率	0.0%	0.0%
	福祉電話延貸与件数	計画値	9 件	9 件
		実績値	6 件	5 件
		計画比率	66.7%	55.6%
みまもりホットライン	みまもりホットライン 利用者数	計画値	205 人	210 人
		実績値	173 人	170 人
		計画比率	84.4%	81.0%
在宅高齢者紙おむつ等 給付	在宅高齢者紙おむつ等 給付延利用件数	計画値	929 件	989 件
		実績値	907 件	875 件
		計画比率	97.6%	88.5%
				80.1%

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
生活支援型 ホームヘルプサービス	生活支援型 ホームヘルプサービス 年間利用時間	計画値	90 時間	90 時間	90 時間
		実績値	85 時間	69 時間	52 時間
		計画比率	94.4%	76.7%	57.8%
生活支援型ショートステイ	生活支援型ショートステイ 延利用日数	計画値	4 日	4 日	4 日
		実績値	0 日	0 日	4 日
		計画比率	0.0%	0.0%	100.0%
在宅高齢者給食サービス	在宅高齢者給食サービス 延配食数	計画値	7,339 食	7,699 食	8,059 食
		実績値	8,320 食	7,912 食	7,470 食
		計画比率	113.4%	102.8%	92.7%
園芸福祉	園芸福祉事業利用者数	計画値	4 人	5 人	6 人
		実績値	2 人	2 人	2 人
		計画比率	50.0%	40.0%	33.3%

### ■介護に取り組む家族等への支援の充実

			平成 30 年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
家族介護慰労金 の給付	家族介護慰労金 給付者数	計画値	1 人	1 人	1 人
		実績値	0 人	0 人	1 人
		計画比率	0.0%	0.0%	100.0%

## (2)「第7期計画における取組と成果」と「第8期に向けた取組の課題」

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
<p>○「介護保険事業者連絡協議会」に本市がアドバイザーとして参加し、介護サービス事業者との連携強化を推進</p> <p>○ケアマネジャーへの支援として、要支援認定者及び基本チェックリスト<sup>※注</sup>該当者において本市独自のアセスメントシート<sup>※注</sup>の導入やルールの統一化を図るとともに、講演・研修会の開催、情報交換の機会を創出</p> <p>○国の「第4期介護給付適正化計画に関する指針」及び大阪府が定めている「第4期介護給付適正化計画」を踏まえ、主要8事業を柱として介護給付適正化事業を実施</p>	<p>■令和2年度に居宅介護支援事業者の指定・指導業務が高齢介護課から法人指導課へ移管されたため、府内での連携や情報共有が必要</p> <p>■高齢者の自立支援促進に向けて、ケアマネジャーの意識改革とケアマネジメント技術向上に向けた取組の検討が必要</p> <p>■介護給付適正化事業には専門的知識が必要となる事業もあることから、更なる資質向上が必要</p>

第7期計画における取組と成果	第8期に向けた取組の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>○国が作成した「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用して、多くのケアプラン点検が可能となるよう点検方法の変更を行うとともに、より利用者の自立につながる居宅サービス計画等の作成が行われるようケアマネジャーへの指導を実施</li> <li>○住宅改修に関して、施工前の全件点検及び施工後の点検を実施。また、受給者の状態から必要性が分からぬ改修については訪問調査を実施</li> <li>○大阪府国民健康保険団体連合会から配信される給付実績等の情報を活用し、不適正・不正な給付がないか確認を行い、疑義が生じた内容について詳細の確認や必要に応じて過誤申立等を行うよう指導</li> <li>○サービス利用者や家族が介護保険サービスを適切に選択できるよう、介護保険制度の案内冊子の配布や本市の広報紙・ホームページ・SNSを通じた積極的な情報提供を実施</li> <li>○サービス利用者からの日常的な疑問や不満を解消するため、相談に応じる介護サービス相談員の派遣体制を強化</li> <li>○在宅高齢者給食サービスにて、配達時に応答がなかったり、異変のあった利用者は関係機関や親族と連絡を取り、高齢者の安否確認を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ケアマネジャーや介護サービス事業所に対して、ケアマネジメント手順や介護給付費算定の要件等の周知が必要</li> <li>■住宅改修の適正化に関する訪問調査件数の増加</li> <li>■大阪府国民健康保険団体連合会から配信される給付実績等の情報の活用範囲の拡大が必要</li> <li>■社会参加につながる情報をタイムリーに情報提供するなど、情報を入手しやすい体制整備に向けた検討が必要</li> </ul>

## 5-5. 介護給付と予防給付の状況

### (1) 介護給付

介護給付の状況をみると、訪問リハビリテーションと居宅療養管理指導、小規模多機能型居宅介護は計画を大きく上回る利用となっています。一方、訪問入浴介護や短期入所療養介護（老健）、特定福祉用具販売、住宅改修費、認知症対応型通所介護、介護療養型医療施設等では計画を大きく下回りました。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>居宅サービス</b>				
<b>訪問介護</b>				
給付費	計画値	878,879	937,541	1,003,882
	実績値	842,874	920,751	1,015,331
	計画比率	95.9%	98.2%	101.1%
回数	計画値	27,396	29,233	31,325
	実績値	13,595.5	14,933.3	16,422.1
	計画比率	49.6%	51.1%	52.4%
人数	計画値	792	820	855
	実績値	792.8	803.1	919.0
	計画比率	100.1%	97.9%	107.5%
<b>訪問入浴介護</b>				
給付費	計画値	21,246	27,457	31,269
	実績値	17,262	15,317	14,688
	計画比率	81.2%	55.8%	47.0%
回数	計画値	148	191	217
	実績値	117.2	102.8	99.2
	計画比率	79.2%	53.8%	45.7%
人数	計画値	24	29	33
	実績値	21.2	17.5	17.4
	計画比率	88.2%	60.3%	52.6%
<b>訪問看護</b>				
給付費	計画値	225,363	250,519	277,109
	実績値	187,464	183,065	189,126
	計画比率	83.2%	73.1%	68.2%
回数	計画値	4,447	4,953	5,498
	実績値	2,531.9	2,561.2	2,599.4
	計画比率	56.9%	51.7%	47.3%
人数	計画値	454	498	547
	実績値	437.1	447.2	451.2
	計画比率	96.3%	89.8%	82.5%
<b>訪問リハビリテーション</b>				
給付費	計画値	9,172	8,662	9,453
	実績値	10,840	11,020	11,639
	計画比率	118.2%	127.2%	123.1%
回数	計画値	260	245	268
	実績値	159.1	165.6	172.8
	計画比率	61.2%	67.6%	64.5%
人数	計画値	21	20	20
	実績値	31.4	33.9	34.7
	計画比率	149.6%	169.6%	173.7%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>居宅サービス</b>				
<b>居宅療養管理指導</b>				
給付費	計画値	128,133	140,395	153,930
	実績値	127,419	148,609	160,731
	計画比率	99.4%	105.9%	104.4%
人数	計画値	653	714	782
	実績値	1,300.3	1,505.8	1,634.4
	計画比率	199.1%	210.9%	209.0%
<b>通所介護</b>				
給付費	計画値	759,410	816,431	876,958
	実績値	689,069	747,137	673,127
	計画比率	90.7%	91.5%	76.8%
回数	計画値	7,848	8,344	8,904
	実績値	7,381.1	8,074.7	7,242.4
	計画比率	94.1%	96.8%	81.3%
人数	計画値	819	873	938
	実績値	813.3	878.6	793.0
	計画比率	99.3%	100.6%	84.5%
<b>通所リハビリテーション</b>				
給付費	計画値	173,253	181,875	192,707
	実績値	149,375	142,211	125,628
	計画比率	86.2%	78.2%	65.2%
回数	計画値	1,617	1,669	1,742
	実績値	1,491.2	1,396.5	1,243.8
	計画比率	92.2%	83.7%	71.4%
人数	計画値	223	234	248
	実績値	205.4	189.0	169.8
	計画比率	92.1%	80.8%	68.5%
<b>短期入所生活介護</b>				
給付費	計画値	237,565	263,711	295,015
	実績値	231,385	241,894	221,259
	計画比率	97.4%	91.7%	75.0%
日数	計画値	2,398	2,683	3,015
	実績値	2,347.5	2,355.3	2,198.7
	計画比率	97.9%	87.8%	72.9%
人数	計画値	187	199	211
	実績値	184.8	202.8	181.0
	計画比率	98.8%	101.9%	85.8%

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>居宅サービス</b>				
<b>短期入所療養介護(老健)</b>				
給付費	計画値	26,030	29,408	34,013
	実績値	13,399	11,399	9,762
	計画比率	51.5%	38.8%	28.7%
日数	計画値	204	231	267
	実績値	105.3	85.9	75.1
	計画比率	51.6%	37.2%	28.1%
人数	計画値	30	35	41
	実績値	15.3	14.9	11.9
	計画比率	50.8%	42.6%	29.0%
<b>短期入所療養介護(病院等)</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	500
	計画比率	—	—	—
日数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	0.1
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	0.1
	計画比率	—	—	—
<b>福祉用具貸与</b>				
給付費	計画値	182,134	198,505	208,042
	実績値	163,537	167,557	176,811
	計画比率	89.8%	84.4%	85.0%
人数	計画値	1,132	1,222	1,284
	実績値	1,069.6	1,086.9	1,151.7
	計画比率	94.5%	88.9%	89.7%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>居宅サービス</b>				
<b>特定福祉用具販売</b>				
給付費	計画値	7,382	12,237	11,061
	実績値	6,316	4,379	5,144
	計画比率	85.6%	35.8%	46.5%
人数	計画値	15	24	22
	実績値	8.4	7.8	7.9
	計画比率	56.1%	32.6%	35.7%
<b>住宅改修費</b>				
給付費	計画値	21,125	18,763	20,083
	実績値	16,165	11,337	9,874
	計画比率	76.5%	60.4%	49.2%
人数	計画値	19	17	18
	実績値	8.8	8.8	6.3
	計画比率	46.1%	52.0%	35.0%
<b>特定施設入居者生活介護</b>				
給付費	計画値	328,191	328,338	338,077
	実績値	264,503	280,030	278,758
	計画比率	80.6%	85.3%	82.5%
人数	計画値	136	136	141
	実績値	112.3	118.5	118.1
	計画比率	82.5%	87.1%	83.8%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>地域密着型サービス</b>				
<b>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</b>				
給付費	計画値	64,136	69,868	82,958
	実績値	64,837	74,502	68,760
	計画比率	101.1%	106.6%	82.9%
人数	計画値	27	29	34
	実績値	31.8	37.9	34.3
	計画比率	117.6%	130.7%	100.9%
<b>夜間対応型訪問介護</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	1,163	2,821	4,231
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.8	0.9	1.9
	計画比率	—	—	—

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>地域密着型サービス</b>				
<b>認知症対応型通所介護</b>				
給付費	計画値	59,004	69,493	89,844
	実績値	43,626	40,910	46,962
	計画比率	73.9%	58.9%	52.3%
回数	計画値	406	477	611
	実績値	286.1	268.2	307.9
	計画比率	70.5%	56.2%	50.4%
人数	計画値	44	49	58
	実績値	28.9	28.8	32.1
	計画比率	65.7%	58.8%	55.3%
<b>小規模多機能型居宅介護</b>				
給付費	計画値	3,045	3,046	3,046
	実績値	8,558	9,810	8,285
	計画比率	281.1%	322.1%	272.0%
人数	計画値	1	1	1
	実績値	3.5	3.9	3.3
	計画比率	350.0%	390.0%	334.0%

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>地域密着型サービス</b>				
<b>認知症対応型共同生活介護</b>				
給付費	計画値	246,866	247,312	247,582
	実績値	237,812	235,999	247,746
	計画比率	96.3%	95.4%	100.1%
人数	計画値	79	79	79
	実績値	78.6	75.8	80.7
	計画比率	99.5%	95.9%	102.2%
<b>地域密着型特定施設入居者生活介護</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	0.0
	計画比率	—	—	—
<b>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</b>				
給付費	計画値	197,454	197,543	197,543
	実績値	205,193	206,289	208,791
	計画比率	103.9%	104.4%	105.7%
人数	計画値	58	58	58
	実績値	58.2	58.2	59.0
	計画比率	100.3%	100.3%	101.8%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>地域密着型サービス</b>				
<b>看護小規模多機能型居宅介護</b>				
給付費	計画値	105,386	119,513	130,703
	実績値	81,438	104,395	93,435
	計画比率	77.3%	87.4%	71.5%
人数	計画値	35	39	43
	実績値	26.8	33.1	30.2
	計画比率	76.6%	84.9%	70.2%
<b>地域密着型通所介護</b>				
給付費	計画値	66,266	68,174	69,585
	実績値	48,695	49,631	46,222
	計画比率	73.5%	72.8%	66.4%
回数	計画値	728	733	735
	実績値	572.3	593.5	547.9
	計画比率	78.6%	81.0%	74.5%
人数	計画値	77	77	77
	実績値	70.6	64.8	63.5
	計画比率	91.7%	84.1%	82.4%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>施設サービス</b>				
<b>介護老人福祉施設</b>				
給付費	計画値	603,278	604,024	603,548
	実績値	568,456	590,485	672,616
	計画比率	94.2%	97.8%	111.4%
人数	計画値	201	201	201
	実績値	190.4	197.1	224.9
	計画比率	94.7%	98.1%	111.9%
<b>介護老人保健施設</b>				
給付費	計画値	432,223	432,416	432,416
	実績値	407,600	398,816	416,002
	計画比率	94.3%	92.2%	96.2%
人数	計画値	136	136	136
	実績値	127.1	124.6	129.8
	計画比率	93.4%	91.6%	95.5%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>施設サービス</b>				
<b>介護医療院</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	18,229
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	5.0
	計画比率	—	—	—
<b>介護療養型医療施設</b>				
給付費	計画値	32,135	32,150	32,150
	実績値	17,583	20,225	5,856
	計画比率	54.7%	62.9%	18.2%
人数	計画値	8	8	8
	実績値	5.0	5.1	1.6
	計画比率	62.5%	63.5%	19.5%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>居宅介護支援</b>				
給付費	計画値	290,863	294,288	299,648
	実績値	278,604	282,902	278,872
	計画比率	95.8%	96.1%	93.1%
人数	計画値	1,613	1,623	1,645
	実績値	1,581.8	1,584.3	1,572.4
	計画比率	98.1%	97.6%	95.6%

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

## (2)予防給付

予防給付の状況をみると、介護予防訪問リハビリテーションが計画を大きく上回って利用されています。一方、特定介護予防福祉用具販売や介護予防特定施設入居者生活介護等では、計画を大きく下回る利用となっています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護予防サービス</b>				
<b>介護予防訪問入浴介護</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	8	0	0
	計画比率	—	—	—
回数	計画値	0	0	0
	実績値	0.1	0.0	0.0
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.1	0.0	0.0
	計画比率	—	—	—
<b>介護予防訪問看護</b>				
給付費	計画値	27,414	32,274	37,596
	実績値	17,379	22,851	23,003
	計画比率	63.4%	70.8%	61.2%
回数	計画値	685	808	944
	実績値	259.1	340.1	342.6
	計画比率	37.8%	42.1%	36.3%
人数	計画値	77	84	92
	実績値	58.8	78.1	78.2
	計画比率	76.4%	93.0%	85.0%
<b>介護予防訪問リハビリテーション</b>				
給付費	計画値	804	832	860
	実績値	1,074	2,024	2,037
	計画比率	133.6%	243.3%	236.9%
回数	計画値	23	24	25
	実績値	14.9	28.0	28.2
	計画比率	64.9%	116.7%	112.9%
人数	計画値	3	3	3
	実績値	4.8	6.7	7.7
	計画比率	161.1%	222.2%	258.3%
<b>介護予防居宅療養管理指導</b>				
給付費	計画値	6,597	6,915	6,931
	実績値	7,193	7,358	5,573
	計画比率	109.0%	106.4%	80.4%
人数	計画値	46	49	50
	実績値	86.3	88.5	67.0
	計画比率	187.7%	180.6%	133.9%
<b>介護予防通所リハビリテーション</b>				
給付費	計画値	23,928	23,742	24,015
	実績値	23,871	22,010	18,650
	計画比率	99.8%	92.7%	77.7%
人数	計画値	69	70	72
	実績値	66.5	60.3	51.5
	計画比率	96.4%	86.2%	71.6%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護予防サービス</b>				
<b>介護予防短期入所生活介護</b>				
給付費	計画値	3,429	4,059	4,663
	実績値	2,245	3,073	2,235
	計画比率	65.5%	75.7%	47.9%
日数	計画値	43	51	59
	実績値	31.8	43.3	31.5
	計画比率	73.8%	84.8%	53.4%
人数	計画値	4	4	4
	実績値	5.3	7.1	5.2
	計画比率	133.3%	177.1%	130.7%
<b>介護予防短期入所療養介護(老健)</b>				
給付費	計画値	445	446	446
	実績値	0	95	600
	計画比率	0.0%	21.3%	134.5%
日数	計画値	5	5	5
	実績値	0.0	0.8	5.3
	計画比率	0.0%	16.7%	105.3%
人数	計画値	1	1	1
	実績値	0.0	0.1	0.5
	計画比率	0.0%	8.3%	52.6%
<b>介護予防短期入所療養介護(病院等)</b>				
給付費	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	計画比率	—	—	—
日数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	0.0
	計画比率	—	—	—
人数	計画値	0	0	0
	実績値	0.0	0.0	0.0
	計画比率	—	—	—
<b>介護予防福祉用具貸与</b>				
給付費	計画値	23,361	24,895	26,706
	実績値	21,510	24,745	28,972
	計画比率	92.1%	99.4%	108.5%
人数	計画値	349	371	397
	実績値	335.7	368.0	441.2
	計画比率	96.2%	99.2%	111.1%
<b>特定介護予防福祉用具販売</b>				
給付費	計画値	3,697	4,160	4,871
	実績値	1,870	1,530	2,241
	計画比率	50.6%	36.8%	46.0%
人数	計画値	11	12	14
	実績値	3.8	3.2	4.6
	計画比率	34.1%	26.4%	32.6%

※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護予防サービス</b>			
<b>介護予防住宅改修</b>			
給付費	計画値	9,557	11,339
	実績値	11,927	11,363
	計画比率	124.8%	100.2%
人数	計画値	9	11
	実績値	7.0	6.3
	計画比率	77.8%	57.6%
<b>介護予防特定施設入居者生活介護</b>			
給付費	計画値	18,173	27,390
	実績値	16,035	13,242
	計画比率	88.2%	48.3%
人数	計画値	18	28
	実績値	18.1	15.5
	計画比率	100.5%	55.4%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護予防サービス</b>			
<b>介護予防特定施設入居者生活介護</b>			
給付費	計画値	18,173	27,390
	実績値	16,035	13,242
	計画比率	88.2%	48.3%
人数	計画値	18	28
	実績値	18.1	15.5
	計画比率	100.5%	55.4%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>地域密着型介護予防サービス</b>			
<b>介護予防認知症対応型通所介護</b>			
給付費	計画値	360	360
	実績値	0	185
	計画比率	0.0%	51.4%
回数	計画値	4	4
	実績値	0.0	1.6
	計画比率	0.0%	39.6%
人数	計画値	1	1
	実績値	0.0	0.4
	計画比率	0.0%	41.7%
<b>介護予防小規模多機能型居宅介護</b>			
給付費	計画値	937	937
	実績値	0	0
	計画比率	0.0%	0.0%
人数	計画値	1	1
	実績値	0.0	0.0
	計画比率	0.0%	30.0%
<b>介護予防認知症対応型共同生活介護</b>			
給付費	計画値	2,616	2,617
	実績値	0	0
	計画比率	0.0%	0.0%
人数	計画値	1	1
	実績値	0.0	0.0
	計画比率	0.0%	30.0%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護予防支援</b>			
<b>介護予防支援</b>			
給付費	計画値	41,240	41,435
	実績値	23,532	24,770
	計画比率	57.1%	59.8%
人数	計画値	750	753
	実績値	429.3	452.6
	計画比率	57.2%	60.1%

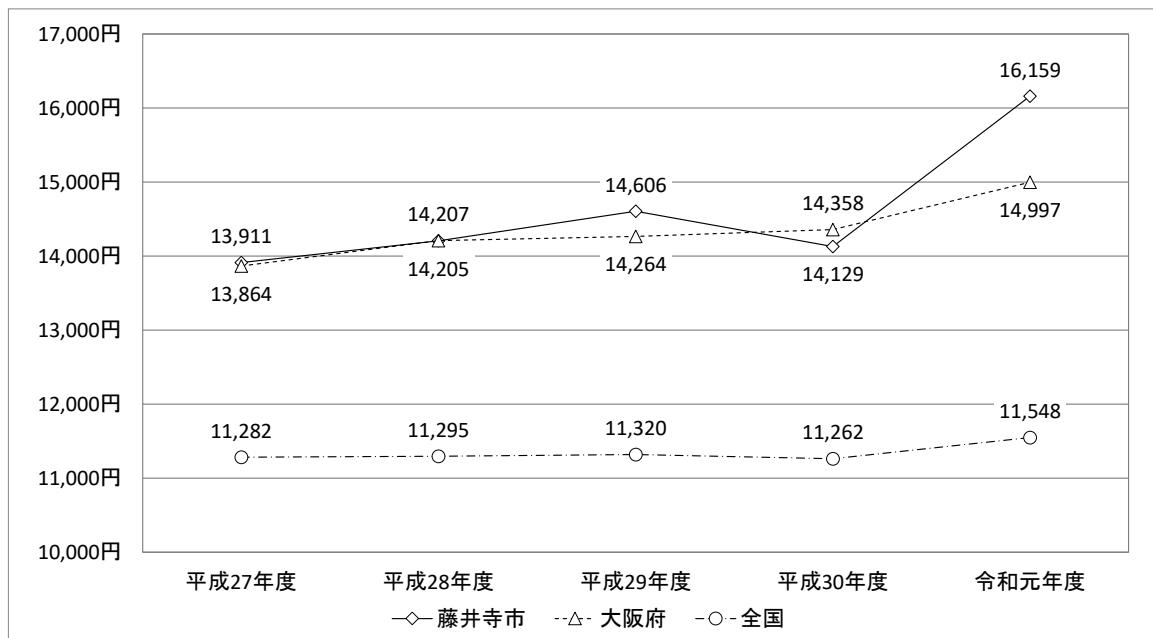
※給付費は年間累計の金額(単位は千円)、回(日)数は一月当たりの数、人数は一月当たりの利用者数

### (3)第1号被保険者一人当たり給付費

第1号被保険者一人当たり給付費の推移をみると、在宅サービスでは「全国」を上回り、「大阪府」の水準とほぼ並んで推移していましたが、令和元年度は「大阪府」よりも上回り、一人当たり 16,159 円となっています。

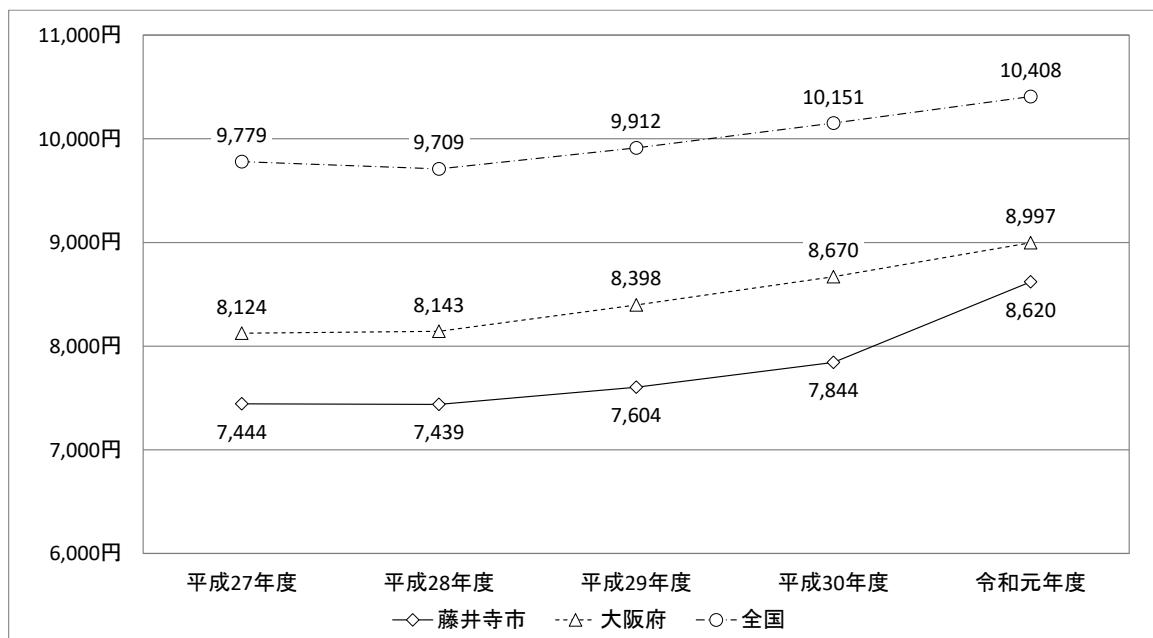
また、施設及び居住系サービスでは「全国」及び「大阪府」を下回って推移しており、令和元年度は一人当たり 8,620 円となっています。

#### ■在宅サービス



※地域包括ケア「見える化」システムより

#### ■施設及び居住系サービス



※地域包括ケア「見える化」システムより